

令和4年度

全国簿記教育研究協議会



主 催 公益財団法人全国商業高等学校協会

目 次

出題方針と答案審査基準について	1
全国からのご意見	
・ 総括	2
・ 第 3 級	4
・ 第 2 級	8
・ 第 1 級 会計	13
・ 第 1 級 原価計算	16
・ 将来の運営	19
第 95 回簿記実務検定試験 誤答調査一覧表	21
第 94 回・95 回簿記実務検定試験 第 1 級満点賞受賞者数一覧	25
第 94 回・95 回簿記実務検定試験 申込者数・受験者数・合格者数集計表	26
学習指導要領改訂にともなう検定試験の出題内容の変更について	32
・ 令和 5 年度第 96 回簿記実務検定試験出題範囲	33
・ 令和 5 年度第 97 回簿記実務検定試験出題範囲（第 97 回以降適用）	36
・ 簿記実務検定試験第 1 級(会計)試験（試験問題例・解答用紙例・全解答例）	40
・ 簿記実務検定試験第 1 級(原価計算)試験（試験問題例・解答用紙例・全解答例）	54

【出題方針と審査基準について】

令和4年度に実施されました第94回、第95回の全商簿記実務検定試験の出題方針と審査基準、また全国の先生方からいただきましたご意見・ご要望につきましてご説明いたします。なお、いただいたご意見やご要望につきましては、基本的に原文どおりに掲載しておりますのでご了承ください。

① 出題の方針について

全商簿記実務検定は、日頃の学習の成果を測定するという面を持っております。学習指導要領に示された内容にしたがい学習していれば、ある程度の目標が達成できるようなという観点で作問しております。また、下位級については奨励級として位置づけ、基礎・基本に重点を置くことを踏まえながらも、次学年での学習につながるよう、一部ですが思考力を問う出題をいたしました。さらに、上位級については、上位級としての基本的な出題をしつつ、可能な限り新鮮みある問題を取り入れ、思考力・判断力を問う出題を心掛けました。

(1) 出題の範囲

出題の範囲については、現行の学習指導要領にもとづいて作成された「出題範囲表」にしたがい、一部に偏りが出ないように配慮しながら、全般にわたって出題いたしました。

2、3級に関して94回については平成21年告示の学習指導要領に基づいて作成し、95回検定については平成30年告示の学習指導要領に基づいて作成しました。

(2) 出題の資料

教科書および過去に出題した全商簿記実務検定ならびに全国簿記教育研究協議会でのご意見を考慮し、作問の資料といたしました。また、新しい会計基準に関する最新文献・論文等も参考といたしました。

なお、全国から4名の道府県代表作問委員にご参加いただき、どのような問題を出題するか決定する「アイデア会議」をおこない、全体の骨組みを決定し、専門委員および道府県代表作問委員で各級を分担して作問しております。

《3級》

3級については、簿記の基礎・基本を対象としているので、簿記の基礎原理・仕訳・元帳記入・補助簿記入・伝票の起票・計算と用語の問題・決算など全分野にわたり出題いたしました。出題の形式については、①は仕訳の問題、②は伝票の起票、③は帳簿記入、④は計算・用語の問題、⑤は決算の問題としました。奨励級として、基礎・基本を重視しながらも、一部、思考力を問う問題としました。

(94回)④(3)は仕訳帳と合計試算表の出題としました。⑤は決算整理仕訳から給料勘定の記入・締め切りおよび損益計算書と貸借対照表の完成させる問題としました。

(95回)新しい学習指導要領に基づいて出題しました。⑤は決算整理仕訳から備品勘定と水道光熱費勘定の記入・締め切りおよび損益計算書と貸借対照表の完成させる問題としました。

《2級》

2級については、94回に関して①は仕訳の問題、②は帳簿組織、③は伝票と計算問題等、④は決算の問題としました。95回に関しては新しい学習指導要領に基づいて作成し、①は仕訳の問題、②は計算や用語、本支店に関する問題、③は伝票、④は帳簿組織、⑤は決算の問題、⑥は株式会社の問題としました。

(94回)③(1)の本支店会計に関する問題は、12月30日における元帳勘定残高と12月31日の本支店の取引から支店勘定残高と本店勘定残高の一致額と本支店合併後の当期純利益を求める出題としました。③(3)は資料から売上原価と期首の売掛金を求める問題としました。(4)は取引と有価証券勘定から有価証券売却損益の金額を求める問題としました。

(95回)②(1)は資料から売上高と貸倒損失を求める問題としました。②(3)の本支店会計に関する問題は、本支店の仕訳の出題としました。⑤は貸借対照表を作成し、損益計算書に記載する売上原価の金額を求める問題としました。⑥の株式会社の問題は仕訳の出題としました。

《1級：会計》

1級会計については、①は仕訳の問題、②は分析・連結財務諸表等の問題、③は用語の問題、

〔4〕は財務諸表の作成に関する問題としました。

(94 回)〔2〕(1)は、2期比較を行う問題で、資料から文中の数値を求める問題や適当な語を選択する出題としました。〔2〕(2)は、銀行勘定調整表の問題としました。〔2〕(3)は、資料から連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書・連結貸借対照表を作成する問題としました。

(95 回)〔2〕(1)は、2期比較を行う問題で、資料から文中の数値を求める問題や適当な語を選択する出題としました。〔2〕(2)は、売価還元法によって期末商品棚卸高を求める問題としました。〔2〕(3)は、資料から連結損益計算書・連結株主資本等変動計算書・連結貸借対照表を作成する問題としました。

《1級：原価計算》

1級原価計算については、〔1〕は仕訳の問題、〔2〕は総合原価計算の問題、〔3〕は計算等、〔4〕は個別原価計算の問題としました。

(94 回)〔2〕は単純総合原価計算からの出題としました。〔3〕(1)は組別総合原価計算を採用している企業の資料からA組の組間接費配賦額とB組の月末仕掛品原価に含まれる素材費を求める問題としました。(2)は直接原価計算の問題、(3)は標準原価計算の問題、(4)は製造勘定・製造間接費勘定・製品勘定と製造原価報告書・損益計算書(一部)・貸借対照表(一部)から当てはまる金額を求める問題としました。〔4〕は単純個別原価計算の出題としました。

(95 回)〔2〕は組別総合原価計算からの出題としました。〔3〕(1)は用語の問題、(2)は製造勘定・製造間接費勘定・製品勘定と製造原価報告書・損益計算書(一部)・貸借対照表(一部)から当てはまる金額を求める問題としました。(3)は等級別総合原価計算の問題、(4)は直接原価計算の問題、(5)は標準原価計算の問題としました。〔4〕は部門別個別原価計算の出題としました。

なお、各級とも、出題内容に偏りが無いよう努めておりますので、出題の順番にかかわらずくまんべんなくご指導いただけますよう、よろしく願いいたします。

〔2〕 審査基準について

(1) 審査基準は、受験生の成績に大きな影響を与えますので、その作成には十分に注意を払いました。

(2) 採点箇所には、次の4つの点に配慮しております。

① 大きな問題では、その中心となる部分ばかりではなく途中の段階および最終の段階も採点箇所としました。

② 1箇所誤ったことにより、他の採点箇所も減点されることがないように極力配慮いたしました。なお、当期純利益などの最終段階はこれに該当しないと考えております。

③ 過去に出題されていない新しい傾向の問題では、採点箇所に十分な配慮をいたしました。

④ 配点は各級とも、原則1箇所4点または3点といたしましたが、一部に2点の配点を加えました。

〔総括〕 全国からのご意見

第94回

- ① 良問であった。(岩手・栃木)
- ② 難易度、出題量、配点等において、全体的にバランスのとれた良問であった。(宮城)
- ③ 1級と2-3級の差が激しすぎる(難易度・質・量すべて)。(埼玉)
- ④ 各級とも全体を通して適切な難易度で良問であった。(京都)
- ⑤ 全体的に各級とも良問であった。(大阪)
- ⑥ 全般的に良問であった。(山口)

第95回

- ① 特にありませんが、新検定となっても特に戸惑うところもなく、実施できました。(北海道)
- ② 2級大問2については、各出版社の問題集でも20点の配点であったが、1問4点の配点ではなかった。1問4点の配点にするのであれば、問題集も揃えて欲しい。(秋田)
- ③ 全体的に1級のレベルと比較すると2・3級の内容との差がありすぎて、1級へのステップとならない恐れがある。(福島)

- ④ 1級と2-3級の差が激しすぎる(難易度・質・量すべて)。(埼玉)
- ⑤ 審査基準が細かく4点・3点・2点と分かれているため煩雑で、ミスのある可能性があると感じました。(埼玉)
- ⑥ 2級・3級が新検定となったが、今後の出題に関しても、同じような出題形式となるか?毎回形式が変わっていくとなると負担増が懸念される。(東京)
- ⑦ 3級,大問3(1)の仕訳帳について,摘要欄の記入時に,勘定科目には()を付けることが基本だが,模範解答には()は付けなくても良いとある。「令和2年度簿記教育研究協議会資料」の出題例では,勘定科目に()はついていない。どちらかに統一した方が良いと思う。また今後は()を付けなくなるものなのか疑問が残る。(東京)
- ⑧ 2級問題の形式が各出版社から出されている問題集の形式と異なっていて生徒たちが戸惑っていた。(長野)
- ⑨ ビジネス計算検定の円記号が筆記体ではなく,「¥」に変更になっている。全検定で表記を統一した方がよいのではないか。(愛知)
- ⑩ 各級とも全体を通して適切な難易度で良問であった。(京都)
- ⑪ 英語表記を問う問題は,今後新検定として出題される傾向なのか?(3級・2級)また,必要なのではという意見もあった。(京都)
- ⑫ 全体的に各級とも良問であった。(大阪)
- ⑬ 全般的に良問であった。(山口)
- ⑭ 新形式の検定となりましたが,3級,2級ともに適切な問題であったと思う。(愛媛)

【お願い】

「簿記実務検定試験アンケート(本部校用)」について

- ①ご意見・ご要望を取りまとめたものは,エクセルデータをメールでご提出ください。
- ②お送りいただく前に,都道府県本部校長の氏名欄の記入漏れや文章について誤字等がないか再度チェック・ご確認ください。
- ③各県で研究協議会が実施された場合,議事として取り上げる内容は県としてまとめたうえでご提出ください。
- ④提出は期日厳守でお願いします。万が一遅れる場合がございましたら,全商協会に事前にご一報ください。
- ⑤6月検定と1月検定をまとめずに,それぞれ別々にご提出ください。
- ⑥ご意見・ご要望がない場合でも,記録用紙をご提出ください。

検定試験に関するお問い合わせやご質問の連絡経路について

- ①会員校から本部校に連絡し,本部校から全商協会へご連絡ください。
- ②問い合わせの内容等を,本部校の校長先生が知らないということがないようにお願いします。

【第3級】全国からのご意見

第94回

全般

- ① 良問。(岩手・栃木・群馬・滋賀・京都・大阪・兵庫・山口・佐賀・長崎)
- ② 今回は、新範囲で旧形式の出題であったが、基礎基本を重視した良問であった。(宮城)
- ③ 全般的に基本的で妥当な問題であった。(山形)
- ④ 全商協会の新検定出題例(サンプル)とだいたい問題が違っていたので、サンプルの数を多くして、勉強の選択肢を増やしてほしい。(静岡)
- ⑤ 導入級として、標準的な良い問題である。全体的にバランスのとれた適切な出題内容であると考えられる。(京都)
- ⑥ 大問4の(3)は難しいが、その他は良問であった。(大阪)
- ⑦ 新検定になる直前のため出題内容に不安もあったが、問題が吟味されていたため生徒に戸惑いもなく、良問であった。(熊本)

1 仕訳

- ① 新検定に準ずる形であれば、勘定科目の選ぶ項目から2級の範囲のものは外してほしい。(静岡)
- ② 全体的に勘定科目の漢字の誤字がやや見受けられた。(香川)
- ③ 全般的に解答しやすかったと思われます。新検定に準拠したとあって範囲もあまり広くなく取り組むことができたため、1月に不合格になった生徒にはよかったと思われます。aについては仕訳を貸借逆に記入している生徒が数名いました。(大分)
- ④ a. 資本金 1,000,000/現金 1,000,000 の逆の仕訳の答案が多かった。(香川)
- ⑤ c. 新しい表現で良い(滋賀)
- ⑥ g. 誤答が多かった。(香川)

3 帳簿記入

- ① 買掛金元帳がT字形の出題であったが、新検定に準ずる出題とはいえ、このあたりの出題は旧検定に沿って出題していただき良かった。(三重)
- ② これまでの形式とは異なっていたため、戸惑いもあったように感じましたが、あまり支障なく解答できたと思われます。しかし、仕訳帳の勘定科目に()をつけない、総勘定元帳に相手科目を書かない、買掛金元帳は簡便的なものになる、今後の指導は丁寧さを欠くのではないかと感じています。(大分)

4 計算・用語

- (1) ① 易しいと感じました。(石川)
 - ② 簿記検定ニュース「第92号の出題内容の変更について」で、記してあった新検定に準じた内容(英語)が出題された。(鳥取)
 - ③ 答えを1(P/L)にしている生徒が多かったようです。英語での表記については教科書によればらつきがあるように感じます。どの程度までという基準を設けてもらうことはできないでしょうか。例えば、勘定科目のように「出題の範囲」として定めることは必要かと思われます。
(大分)
- (2) ① できていない生徒が多かったようです。(大分)
 - (3) ① 合計試算表と仕訳帳の合計を照合し、転記の検証をするという内容であった。試算表が作成できても、意味を理解していないと解答できない良問である。(滋賀)
 - ② よく考えられた良問である。(岡山)

- ③ 思考を問う良問であると思われます。(大分)
- ④ a. 誤答が多かった。工夫された問題だった。(香川)
- ⑤ b. 金額が間違っているかもしれない現金勘定の残高を求めさせることに違和感がある。仕訳帳から総勘定元帳の現金勘定への転記に間違いがなかった旨を問題に入れていれば問題はなかったのではないか。(栃木)
- ⑥ b. この情報のみで受取地代のみが転記ミスと断定するのには無理がないか？総勘定元帳から合計試算表への集計作業でのミスについては言及されていないため、どの勘定科目も残高を求めるのには生徒は混乱したのではないか？(京都)
- ⑦ b. 誤答が多かった。(香川)

5 決算

- ① 大問2でも前受金に関する問題を出題しているにも関わらず、大問5でも採点箇所に入れているのは、できない生徒が二重に間違える恐れがある。大問5の決算整理に前受金の処理がないとしても、負債であることを理解していないと貸借対照表に記入できないため、今後は考慮していただきたい。(福島)
- ② 基礎・基本事項を網羅した良問であった。(愛媛)
- ③ 貸借対照表、損益計算書を両方作成するには時間がかかり、受験生は戸惑っていた。(愛媛)
- ④ 次期繰越で締めている生徒が数名いました。(大分)

第95回

全般

- ① 良問(宮城・群馬・京都・大阪・兵庫・岡山・山口・愛媛・佐賀・長崎・宮崎)
- ② 全般的に基本的な問題で良問でした。(山形)
- ③ 試験時間が90分は長すぎるのではないかと。問題数などについても検討が必要だが、70分くらいでも十分だと思う。(福島)
- ④ 非常にバランスの取れた問題であった。基礎的な部分に重点をおかれ、総合的な理解が必要であることが評価される。(福島)
- ⑤ 基本的な問題が出題されていた。旧検定より高得点合格者が多かった。(福井)
- ⑥ 締め切り線や区切り線も採点箇所を含めるのか迷ったため、審査基準にその説明があると助かります。(愛知)
- ⑦ 新検定とうことでしたが、事前のサンプル問題とほぼ同じ形・配点ということで大きな混乱もなく良かったと思う。(滋賀)
- ⑧ 仕訳問題を含め、全体の問題構成並びに、配点のバランスに一考をお願いします。(特に帳簿のボリューム)(鳥取)
- ⑨ 基本的な問題が多く、難易度はやや例年よりも簡単だったように思える。(鳥取)
- ⑩ 基本的な事柄を問う良問であったが、配点箇所が元丁を入れたり、月を入れたり外したりしているのが、意図が理解できない。英語も常識的な良問であった。(香川)
- ⑪ 新しい出題形式になって初めての問題であった。一連の取引では主要簿の出題が中心となり、基本的な複式簿記の知識が理解できていれば解答できる良問であった。(熊本)
- ⑫ 仕訳の配点16点、帳簿の配点42点は少しバランスが悪く感じた。(沖縄)
- ⑬ 新検定になり解きやすくなっており、生徒の簿記への苦手意識が無くなるように感じた。(沖縄)

1 仕訳

- ① 仕訳の問題数が昨年度までの8問あるとよい。(愛知)

- ② 全般的に解答しやすかったと思われます。(大分)
- ③ 仕訳の問題は易しかった。(沖縄)

2 伝票

- ① 試験範囲等が改訂されたが、2番問題については従来の形式の出題となった。今後会計ソフトウェア関連の出題を期待したい。(山梨)
- ② 3枚すべてを記入させるかと思いました。(大分)

3 帳簿記入

- ① 納品書に消費税の記載があると良いのではないか。(宮城)
- ② 仕訳の採点箇所について、もう少し難易度の高い箇所が多くても良いと考えられます。(山形)
- ③ 総勘定元帳の採点箇所において、「水道光熱費」の日付のみ□で囲われている「1/10 4,700」が、1月における最初の転記であるので「1月」も採点箇所とするべきではないでしょうか。「支払家賃」は「1/25」となっていないといけないので整合性がとれないと思います。(埼玉)
- ④ 試算表までの流れがわかって、よい問題だと思いますが、量をもう少し減らした方がよいと思います。(山梨)
- ⑤ 3級、大問3(1)の仕訳帳について、摘要欄の記入時に、勘定科目には()を付けることが基本だが、模範解答には()は付けなくても良いとある。「令和2年度 簿記教育研究協議会資料」の出題例では、勘定科目に()はついていない。どちらかに統一したほうが良いと思う。また今後は()を付けなくなるものなのか疑問が残る。(東京)
- ⑥ 採点基準 日付を入れたり元丁を抜いたり意図がわからないところがある。(福井)
- ⑦ 仕訳帳：「区切り線」について、「1カ所程度」、採点に含めて良いのではないかと思う。(全てにすると忘れた場合、大きな減点になりすぎてしまうため1カ所程度)(長野)
- ⑧ 仕訳帳等の記入であるが、仕訳帳の記入数を減らして、補助簿の記入を増やしてほしい。(愛知)
- ⑨ 出題範囲表には補助簿の記載があるが、模擬試験問題集などには補助簿の問題がないため今後の出題はないのか。今後の出題可能性を教えてください。(滋賀)
- ⑩ 採点上の問題ではないが、仕訳帳の()書き、諸口について検定前にも他校からの問い合わせが相次いだ。教科書やサンプル問題等により()書き、諸口は書かない(必要ない)と言う指導をしていた。本部でも同様のアドバイスを各校へした。模範解答では()書き、諸口があり、無くても良いと言う説明書きであった。指導上どのように統一すればよいのか？どちらでもよいのか？それとも移行期間の配慮なのか？(京都)
- ⑪ 仕訳の量が多すぎないか。(奈良)
- ⑫ 諸口とカッコについて、教科書会社の副教材で取り扱いが違い、担当者が困惑していた。
- ⑬ 今回新検定であったが採点箇所について意図がわからない部分があった。
仕訳帳の採点箇所 日付・仕訳・金額(元丁記入は除く)2カ所
日付・仕訳・元丁・金額1カ所
仕訳・金額(元丁記入は除く)1カ所←日付を除いたのはなぜか。(島根)
- ⑭ 総勘定元帳の採点箇所 水道光熱費勘定への転記 日にち・金額←月を除いたのはなぜか。(島根)
- ⑮ あまり支障なく解答できたと思われます。(大分)
- ⑯ 大問3の配点が高すぎるので、全体的に配点を見直すべき。特に大問4の決算が全くできていなくても合格できるというのは今後の教科指導においても望ましくない。(鹿児島)

4 計算・用語

- (1)① 英語を出題する意図が分からなかった。(静岡)

- ② 簿記の用語を英語で聞く問題があってもいいが、知識の理解を問うような語句問題でも良いと思う。(滋賀)
- ③ 個人企業前提の簿記で英語表記は必要あるのか。(奈良)
- ④ 英語表記に関する出題について、出題範囲の一覧表(英語表記の一覧表)を作成いただくことはできないか。(熊本)
- ⑤ 英語での表記については教科書によってばらつきがあるように感じます。どの程度までという基準を設けてもらうことはできないでしょうか。例えば、勘定科目のように「出題の範囲」として定めることは必要かと思われます。(大分)

5 決算

- ① 損益計算書と貸借対照表を作成させる問題の中で、損益計算書は「売上高」、貸借対照表は「商品」が採点箇所になっていた。損益計算書は「売上原価」、貸借対照表は「売掛金」または「備品」の金額を採点箇所にした方が、受験生の問題への理解度を反映させているのではないかと感じた。(秋田)
- ② 決算について、精算表の問題を検討してほしい。(愛知)
- ③ 水道光熱費勘定について、採点箇所に締切線を含むのかどうか分かり易く示してあるとよいのではないか。(熊本)
- ④ 「売上高」を採点箇所とした根拠は何でしょうか。(大分)

【第2級】全国からのご意見

第94回

全般

- ① 良問である。(岩手・山形・栃木・群馬・岡山・香川・佐賀・長崎・宮崎)
- ② 標準な問題であり、良問あった。(兵庫)
- ③ 全体的に良問であった。(大阪・山口)
- ④ 1級と2-3級の差が激しすぎる(難易度・質・量・すべて)(埼玉)
- ⑤ 各級とも全体を通して適切な難易度で良問であった。(京都)
- ⑥ 3級の範囲も出題してほしい。古い特殊商品売買が問われていたのは良かった。(愛知)

1 仕訳

- e ① 平価発行の出題は目新しい問題だった。割引発行だけではなく平価発行の出題も良いと思う。(滋賀)
- g ① 帳簿価額を減価償却累計額と勘違いしている生徒が多かった。(香川)
- ② 最近の出題では、「期首」、「初頭」という表現が併用されているようですが、今後もこの方針でいくのでしょうか。(大分)
- c d e f ① 出題が株式会社社会計のすべての範囲に偏っていないでしょうか。(しかも教科書の掲載順)。(大分)

2 特殊仕訳帳

- ① 2番の補助簿の記帳問題がやや容易であった。(福井)
- ② 3級の③の仕訳帳では勘定科目に()をつけてなくても良いが、2級について何も記載してなく、採点基準になっていた。(静岡)
- ③ 良問であった。(香川)
- ④ ただし書き v の文言は、「総勘定元帳と買掛金元帳も記入は、日付と金額を示せばよい。」→「総勘定元帳と買掛金元帳の記入は、日付と金額を示せばよい。」とした方が、よいのではないか。(長崎)
- ⑤ 1月17日の買掛金の金額をB品C品ごとに記入した解答が多かった。(佐賀)
- ⑥ 新検定から特殊仕訳帳は出題されなくなりますが、今回の出題の意図は何でしょうか。1月検定に不合格であった生徒の再挑戦という気持ちを考えれば、しかたない部分はあると思いますが。(大分)

3 計算問題

- ① 計算問題 1問3点 同じ配点とは思えないほど難易度が異なるのではないか。(三重)
- (1) ① 資料 ii, iiiの部分は仕訳の複雑さもあり、間違える生徒が多かった。iiの②はシンプルでよかったのは。(山形)
- ② 資料 iii 資料 ii ③本店は商品を受け取った⇔資料 iii 本店¥52,000(資料 ii ③の商品も含まれている)出題する必要がないと感じた。(香川)
- (3) ① 思考を問う良問であると思われます。(大分)
- (4) ① 買入手数料を取得原価の金額に加えて仕訳はできているが、売却損益の計算を単純に(@¥800-@¥700)×で計算している受験生が多く見られた。(鳥取)
- ② 思考を問う良問であると思われます。しかし、有価証券を買い入れたさいに買入手数料を含めて取得原価とし、それにもとづいて単価を修正するというのは、簿記の教科書で扱っているのでしょうか。(大分)
- ③ 良問であった。(香川)

4 決算

- ① 良問であった。(香川)
- ② 残高試算表、貸倒引当金繰入～当期純()は自分で書かせた方がよい。(香川)
- ③ 精算表の当期純利益の正答率が低かった。(福井)

- ④ 今後、精算表の出題に関しては、現行どおり付記事項のない形で出題を続けるのでしょうか？新しく供給された教科書で付記事項を入れたものがあつたので、気になりました。(大分)

第95回

全般

- ① 良問である。(群馬・大阪・岡山・佐賀・長崎・宮崎)
- ② 標準な問題であり、良問あつた。(兵庫)
- ③ 基本的な内容が多く、全体的に良問であつた。(千葉)
- ④ 新しくなつた検定でしたが、良問でした。(佐賀)
- ⑤ 標準的な問題構成でよかつた。(鳥取)
- ⑥ 今回から新検定であつた。正統的な問題であつた。(島根)
- ⑦ 各級とも全体を通して適切な難易度で良問であつた。(京都)
- ⑧ 新検定とうことでしたが、事前のサンプル問題とほぼ同じ形・配点ということで大きな混乱もなく良かつたと思う。(滋賀)
- ⑨ 新検定となつても特に戸惑うところもなく、実施できました。(北海道)
- ⑩ 出題範囲・形式が変更になつたが、簿記の総合的な知識を問う良問であつた。(宮城)
- ⑪ 基本的な問題が多いことに加え構成も良く、良問であつた。今後は1～2問程度、難易度の高い問題があつてもよいかもしれない。(熊本)
- ⑫ 事前に公開されたサンプル問題より分量が減り、時間的余裕があつた。(大阪)
- ⑬ 全体的に良問であつた。伝票の集計・補助簿の記入、決算に少し時間がかかつていた。(愛媛)
- ⑭ 全体的に基本を問うもので良問であつたが、問題数および採点箇所が多く、採点に時間がかかつた。(三重)
- ⑮ 採点の時間が増えて大変だつた。(広島)
- ⑯ 全体、記入する所が多い。(静岡)
- ⑰ 採点箇所を減らしたり大問をまとめて少なくしたりしてほしい。(広島)
- ⑱ 1級と2～3級の差が激しすぎる(難易度・質・量・すべて)(埼玉)
- ⑲ 2級の検定範囲の内容から、1級会計へ繋がる範囲が少ないので、繋げて勉強していくのが難しい。今後は全商2級を受験しないことも、検討していきたい。(埼玉)
- ⑳ 解答用紙の点数記入欄の配置を改善してほしい。1行目に各問の小計、2行目に試験場校名、受験番号、総得点欄にし太枠で区別することで成績入力作業が効率的になると考える。(岩手)
- ㉑ 採点上の問題ではないが、検定を運営する中で、問題を入れている封筒の表にある採点者記入欄が、新たに加わつた[5]と[6]の枠が修正させていなくて、一審・二審の確認が明記できなかつた。新検定に合わせた対応をお願いしたい。(京都)
- ㉒ 次回の検定からも、今回と同じ形式で出題されるのか。(茨城)
- ㉓ 配点が細分化されすぎていて、難しく感じた。(宮崎)
- ㉔ [1]・[2]・[6]で仕訳を3つに分ける必要があるのか？(福井)
- ㉕ 仕訳の解答箇所が二カ所(標準的な仕訳問題と本支店会計の仕訳問題)となつていたが、合わせて出題することはできないか。(兵庫)
- ㉖ 簿記の仕訳の問題を二つに分けた意図は何か。(奈良)
- ㉗ [1]と[6]は仕訳問題なので統合してほしい。配点も同じなので分けるならば(1)(2)としてはどうだろうか。[6]も仕訳になつたのは何か意図があるのか。(長崎)
- ㉘ 仕訳に関して、期中仕訳を[1]で、本支店会計を[2]、株式会社会計を[6]に分割したことにより、これまでよりも生徒は何を問われているのかが明確になつたという点で良い検定基準改定であつた。(愛知)
- ㉙ 大問が6問あり、採点するページが色々あり、採点しづらかつた。(香川)
- ㉚ 計算用紙が必要ではないか。(茨城・岩手)
- ㉛ 英語表記を問う問題は、今後新検定として出題される傾向なのか？(3級・2級)また、必要なので

はと言う意見もあった。(京都)

1 仕訳

- ① 全般的に解答しやすかったと思われます。(大分)
- ② 仕訳が第1問と第6問で分かれているが、何か意味はあるのか？まとめた方が採点がしやすい。また、模擬試験問題集では第6問が勘定記入の問題になっている問題もあるが、今後の出題の方向性を教えていただきたい。(滋賀)
- a ① 普通預金を当座預金と書く生徒が多かった。(静岡)
- ② 当座預金の誤答が多かった。(佐賀)

2 計算・用語・本支店

- ① 問題の形式が各出版社から出されている問題集の形式と異なっていて生徒たちが戸惑っていた。(長野)
- (1) ① 計算問題の出題が予想外だった。出題者の工夫が感じられた。(福島)
- ② あまり出題されない問題であり、正解率は低かった。(山形)
- ③ 計算問題の配点は2点で、出題数を増やすのはどうか。(茨城)
- ④ 資料(i)で前期末で決算(貸倒見積高)を含むことで難問である(福井)
- ⑤ 競技会に近い問題であり、簿記の記帳方法を熟知していないと解けないと思う。(福井)
- ⑥ 貸倒損失を求める問題は難しい。(福井)
- ⑦ 貸倒引当金の設定の方法(前期末に対して)が理解できていなければダメ(福井)
- ⑧ 勘定記入の理解を問う良問であるが、ミスをしている生徒が多かった。(滋賀)
- ⑨ 売掛金勘定の推移が理解できていなかったことから正答率が低かった。(兵庫)
- ⑩ 売上高を計算する問題は、誤答率が高かった。(鳥取)
- ⑪ 計算問題において、この形式のものは生徒にとってなじみがなく、戸惑っているものが多かった。ただ、簿記の本質を問う良問である。(香川)
- ⑫ 考えさせる良問であったと思われます。(大分)
- ⑬ 難易度が高いと感じた。(宮崎)
- ⑭ 予め問題量が多いことが予想されていたため、平易な問題になると予想していたが、2(1)の問題はあまり予想されていなく、正答率は低かった。(大阪)
- a ① 当期の売上高を売掛金から推定して計算する捉え方が生徒には難しく、正答率は低かったが、思考力判断力を問う良問であった。(宮城)
- ② 貸し倒れに対応できず、不正解が多数であった。(静岡)
- b ① 前期末の貸倒見積もりの計算から、考えさせる問題で、誤答が多かった。(栃木)
- ② 決算でパターン化してしまう貸倒引当金について、その意味を理解しているかを問う良問であった。(千葉)
- (2) ① 問aと問bは採点を分けてはどうか(福井・静岡・鳥取)
- ② 英単語の問題、簡単すぎかつ問題数も1問しかないので出題する意義が薄いのではないか。用語の問題とセットで採点する理由が分からなかった。(静岡)
- ③ aとb、二つとも合っている場合に正答とするのはなぜでしょうか。(大分)
- ④ 生徒の混乱はありませんでしたが、問題文で「次の文について、下記の各問いに答えなさい。」とありますが、各問いがa、bを問1・問2とするか、問題文を「下記のaとb～」としていただけると良いのではないかと思います。(茨城)
- ⑤ 新範囲の検定で注目されていたが、難易度は、このまま上げずに作成して欲しいです。(埼玉)
- ⑥ 英語表記に関する出題について、出題範囲の一覧表(英語表記の一覧表)を作成いただくことはできないか。(熊本)
- ⑦ 易しいと感じました。3択でもよいのではないか。(石川)
- ⑧ 今回の問題は、3級で出題するような問題ではないでしょうか？しかも、3級よりも簡単な設問(二者択一)になっている。(山口)
- ⑨ 二択であり、あまりに簡単すぎると感じる。(大阪)

- a ① 英語の表記は多様であるので、標準的なものでお願いしたい。(愛知)
- ② 英文会計が出題され、驚いていた受験生もいた。(鳥取)
- ③ 英語での表記については教科書によってばらつきがあるように感じます。どの程度までという基準を設けてもらうことはできないでしょうか。例えば、勘定科目のように「出題の範囲」として定めることは必要かと思われます。(大分)
- (3) ① 計算問題も出題していく予定はあるのか。(栃木)

3 伝票問題

- ① 伝票の問題で「後日支払うことになっていた」という表現は、伝票問題では、過去に出題されていない表現だったので、戸惑う生徒がいた。(福島)
- ② 伝票の枚数は、今後増やしていくのか。(茨城)
- ③ 仕訳集計表は、今後もすべて記入させるのか。(茨城)
- ④ 伝票問題の採点箇所を増やしてほしい。(茨城)
- ⑤ 採点上の問題ではないが、3伝票の問題を指導するにあたり、商品取引の記帳において「いったん掛けとする処理する方法」と「取引を切り離して処理する方法」の2つの処理方法が指導として必要なのか？今回のように取引の起票において商品の取引が入らない問題で条件がない問題なのか？今後は、どちらの処理方法も出ると考えて指導するのか？(京都)
- ⑥ 仕訳集計表から総勘定元帳へ転記する際に、1月16日ということであれば、前日までの転記も済んでいると考えられるので、月の記入は不要なのではないか。月の記入も示させたいのであれば、1日付で出題した方がよいと考えられる。(山口)

4 帳簿組織

- ① 取引の数量と単価が記載されており、金額は容易に計算できると考えられるので、あらかじめ記載してあっても良いのではないのでしょうか。(石川)
- ② 商品売買の取引から総勘定元帳へ転記する問題において、仕訳をメモする白紙用紙が必要ではないか？問題にある程度余白はあるが、毎回同程度の余白が確保されているわけではないので、多様な配慮を必要とする生徒もおり、白紙があった方が良いのではないか？(京都)
- ③ 計算用紙があると助かります。(大分)
- ④ 補助簿の問題が2級でまとまって出題されているので受験生にとって解きやすくなったように感じる。(沖縄)
- (2) ① 計算用紙がないので、問題文のしたの空白を多くしてほしい。(福井)
- ② 商品有高帳 先入先出法の問題であるが、{ が採点カ所に入っていないのはどうなのか。(島根)
- ③ 純売上高の金額と、単・複線が採点箇所になっているが、できれば「純売上高」の用語と、線を引かないところ(内訳の欄)も採点箇所を含めてほしい。(無駄な所にも線を引いているものがあるため)(香川)
- ④ 売上帳の純売上高金額欄の単線または複線を引いていない生徒が多かった。(宮崎)

5 決算

- ① 決算整理仕訳を答えさせる問題もありかと思います。(埼玉)
- ② 新基準となり、問題の構成が変わった中で、**5**の決算の問題を解く上では、計算・メモするスペースが問題用紙になく、1級のように別紙の計算用紙の配布も必要かと思われる意見があった。(長野)
- ③ 付記事項の仕訳もなく、簡単すぎではないか。(静岡)
- ④ 3級では貸借対照表と損益計算書の両方が出題された。理解を深めるためにも、今後は2級でも2つの財務諸表を出題した方が良いのではないか。(熊本)
- ⑤ 計算用紙があると助かります。(大分)
- (1) ① 当期純利益を採点箇所にしてしまうと、決算整理のミスで実質2か所減点になってしまうため、配点を見直してほしい。(静岡)

6 株式会社会計

- ① 仕訳が2カ所に (1と6) にあるのに違和感があります。(埼玉)

【第1級会計】全国からのご意見

第94回

全般

- ① 良問であった。(岩手・栃木・群馬・奈良・岡山・山口・佐賀・長崎・宮崎)
- ② 難易度、出題量、配点等において、全体的にバランスのとれた良問であった。(宮城)
- ③ 各級とも全体を通して適切な難易度で良問であった。(京都)
- ④ 標準な問題であり、良問であった。(兵庫)
- ⑤ 全体的に基本的な問題の出題が多く、良問であった。(熊本)

1 仕訳

- ① 仕訳が簡易であった。(福井)
- ② 基本的であり、良問であった。ただし、aは第90回のbと商店名以外すべて同じなので金額は変えたほうが良かった。(愛知)
- ③ 有価証券や資本に関する問題が多かった気がする。(大阪)
- ④ 売買目的の売却か社債の買入償還が入っていてもよかった。(香川)

2 分析・計算等

- (1)① 利益準備金の金額でミスが目立った。(静岡)
 - ② アの解答まで導き出せない生徒が多かった。コ・サの回数緒感覚が弱い。どれがすぐれてるか考えさせる良い問題であった。(福井)
 - ③ ②は財務諸表の穴埋めを必要とせず、計算が苦手な生徒でも解きやすい問題で良問である。6月25日の仕訳ができないと(ア)と(イ)の2問を落とすため、別のところを問う形にした方がよい。(愛知)
 - ④ 利益準備金の積立額が資本金の1/4規定にひっかかる問題で、多くの生徒がミスをしていた。ミスが多かったが良問である。(滋賀)
 - ⑤ ①の設問直後に資料をレイアウトし、その下線に②の設問が記述されている方が解答しやすい。(大阪)
 - ⑥ 問題文の読み取りや作業量の割には配点が2点しかない。(大阪)
 - ⑦ 良問である。(香川)
- (2)① 取引の訂正に加えて、金額訂正もあり、正答率は低かったが、思考判断を問う良問であった。(宮城)
 - ② 良問である。(香川)
- (3)① 良問であった。アを間違えるとイも連動してミスとなるため、配点を別のところにして欲しかった。(静岡)
 - ② 株主資本等変動計算書の非支配株主持分の金額にミスが多かった。良問である。(滋賀)
 - ③ 93回同様、株主資本等変動計算書を活用した問題であり、子会社の純資産の動きを確認させるよい問題である。今後もこの出題傾向なのか。(兵庫)
 - ④ 株主資本等変動計算書からデータを採ってくる問題でよかった。(香川)

3 適語選択

- ① 良問である。(香川)
- ② 収益的支出と資本的支出の区別に、明確な区分というのが存在しないので、区分という言葉を使うのは適切なのでしょうか。(大分)

4 損益計算書・貸借対照表

- ① 付記事項①当座預金と当座借越について、仕訳をしない生徒(3年生)が多かった。3年生は簿記の学習の際に振り替える学習をしていなかったことが理由と思われる。(秋田)
- ② 解答用紙の(3)は、”損益計算書に記載する当期純利益”との表記があるとよい。(愛知)
- ③ 採点箇所のダブリ、B/Sの繰越利益剰余金と(3)当期純利益(和歌山)
- ④ 貸借対照表の繰越利益剰余金と損益計算書の当期純利益はどちらか一方のみを採点箇所にしていただきたい。(滋賀)
- ⑤ 付記事項①で、京都銀行と大阪銀行2つの名前を出したことで間違える生徒が多かった。(香川)

- ⑥ 決算整理事項 a . 期末商品棚卸高 棚卸減耗 100 個は多すぎないだろうか、A 品の評価高も変化が大きいに思えた。(愛媛)

95回

全般

- ② 良問である。(群馬・岡山・山口・佐賀・長崎・宮崎)
- ② 3・2 級は事前に提示されたサンプル問題とほぼ同じ形式であったため、大きな混乱なく新検定に移行することができた。混乱を防ぐため、1 級も新検定 1 発目ではサンプル問題に準じた出題でお願いしたい。(滋賀)
- ③ 合格率が例年より低かった。(奈良)
- ⑤ 大問 1・4 は償却原価法について理解できていないと解答できないが、理解不足の場合は減点が大きくなると感じられた。(大阪)
- ⑥ 標準な問題であり、良問あった。(兵庫)
- ⑦ 全体的に分量も多く、難しかった。(鳥取)
- ⑧ 標準的な問題構成でよかった。(鳥取)
- ⑨ 正統的な問題と応用的な問題のバランスも良く、体的に良問だった。(島根)
- ⑩ きちんと理解していないと解答できない問題で、確かな会計知識を問う良問であった。(島根)
- ⑪ 97 回検定からは出題されない部分の出題が見当たらなかったのは良かった。次回 96 回検定は、最後の旧検定となるが、新 2 年生も申し込む生徒がいると思われるので、いわゆる「さよなら論点」の出題は控えてもらいたい。(山口)
- ⑫ 全ての範囲を網羅した良問である。(香川)

1 仕訳

- ① 各問は良問だが、計算を要する難問の割合が高い。(福井)
- a ① 「保証債務」を「保証債務取崩益」と記入する生徒が多かった。(静岡)
- c ① 勘定科目「機械装置減価償却累計額」は「減価償却累計額」でよいのではないか。(三重)
- ② 固定資産の買い替えの問題で、機械装置の金額がいくつか表示してあり、受験生にとって、混乱して解けていない。(鳥取)
- f ① 借方「繰越商品」を「商品」と記入する生徒が多かった。(静岡)
- g ① 利益準備金の積み立てにおいて、会社法の規定を理解できていない受験生が目立った。配当金の 10 分の 1 を積み立てている受験生が多数。(鳥取)

2 分析・計算等

- (1) ① 資料から会計期間の流れや費用区分の理解度を問うこれまでにない斬新な出題であり、良問であった。(宮城)
- ② 資料 iii が例年になく与え方であったが、4 の P/L がヒントになるよう工夫されており大変よかった。(埼玉)
- ③ かっこは回転率の問題であるが 1 問で良いのではないか。(福井)
- ④ 商品回転率は 2 度手間であり難。(福井)
- ⑤ 段階を踏んで解答する問題の誤答が多かった。(福井)
- ⑥ 比率を利用した逆算の問題も多く、近年の問題と比べて、難易度が高い。数値の穴埋めを減らして、分析結果の読み取りをもっと増やしてみたらどうかと思いました。(愛知)
- ⑦ 費用を販売費及び一般管理費と営業外費用に分類することは生徒にとってはかなり難しい内容であった。しかし、仮に分類ができなくてもオの解答にしか影響がないためバランスのとれた良問である。損益計算書を適正に読み取るためにも収益費用の分類は重要である。(滋賀)
- ⑧ 財務諸表分析の安全性分析と収益性分析はできているが、成長性分析ができていない受験生が多かった。(鳥取)
- ⑨ iii の資料について、金額の大きい順とはいえ全体がおおむね順当に並んでいる中、雑損と雑費が逆にある所に引っかかっているものが多かった。(香川)
- ⑩ 財務諸表が作成され分析を行うのが実務だと思いますが、いくつかの項目の金額を他の比率から求める出題に疑問を感じます。例えば、第 5 期末の商品の金額が分からず、第 6 期の商品回転率が分かっている等です。(福岡)

- ⑪ 販売費及び一般管理費と営業外費用の区別を問う問題でしたが、金額の大きい順に示し、配列を無視して出題するほどの問題ではないと思います。(福岡)
- ⑫ 財務諸表分析の基礎的知識を問う良問であった。(熊本)
- ⑬ 営業外費用と販売費及び一般管理費の分類において、「雑損」勘定を販売費及び一般管理費に入れている生徒が多かったようです。(大分)
- ⑭ 財務諸表分析について、更なる時間の確保が必要だと感じた。(宮崎)
- (2)① 原価・売価の順で並べてほしい。(福井)
- ② 売価還元法の出題形式で原価と売価が通常の問題と違い逆になっていることに違和感を感じました。(長野)
- (3)① 連結財務諸表の作成については、生徒にとっては難易度が高いかもしれないが、連結会計の本質を理解するためにも必要な出題形式であると思う。(熊本)
- ② 支配獲得日における子会社の純資産額については、単に問題に示すのではなく、株主資本等変動計算書から読み取る工夫がなされていた。(熊本)

3 適語選択

- ① イ. 単一性・明瞭性を迷う出題・少々難。(福井)
- ② エ. 企業会計原則から踏み出して知識を問う難問(福井)
- ③ 企業会計原則とその他の論点が出題されており、良問である。今後も継続してほしい。
(兵庫)
- ④ 「財務諸表のディスクロージャー」の単元をきちんと学習できている受験生は少なかった。
(鳥取)

4 貸借対照表・損益計算書

- ① 財務諸表に前払費用と表示する意味を理解しているかを問う良問であった。(宮城)
- ② 生徒の努力が報われる良問だった。採点基準が二重採点にならぬよう配慮されておりとてもよかった。(埼玉)
- ③ 前払費用が2種類出題されており、貸借対照表上で前払費用の表示科目を用いることを理解させる良問であった。(千葉)
- ④ 付記事項①② 2問とも現金預金にからませる問いはめずらしい。(福井)
- ⑤ f g 2問とも前払計算に絡ませる上に長期費用を組合せて少し凝りすぎではないか。
(福井)
- ⑥ 基本的なことが問われており、良問である。解答用紙の(3)は、「損益計算書に記載する経常利益」と表記があるとよい。営業費用と営業外費用の分類は大問2(1)と重なる部分もあり、生徒にとっては救済措置になっていて良い。(愛知)
- ⑦ 損益計算書と貸借対照表が同じページに印刷されていなかったが、同じページに配置することはできないのか。(三重)
- ⑧ 勘定科目と財務諸表の表記の違い(子会社株式など)を採点箇所にするのは適切なのか。
(奈良)
- ⑨ 前払保険料の期間計算で、流動資産に属す金額と固定資産に属す金額の計算を間違える受験生が見られた。(鳥取)
- ⑩ 前払費用を2つ出題した意図はなんだったのか、気になった。(愛媛)
- ⑪ 決算整理事項の償却原価法に慣れていない生徒が多かった。(佐賀)
- ⑫ 難易度も標準的であり、良問であった。(熊本)

【第1級 原価計算】全国からのご意見

第94回

全般

- ① 難易度，出題量，配点等において，全体的にバランスのとれた良問であった。（宮城）
- ② 良問であった。（栃木・群馬・岡山・長崎）
- ③ 全体的に良問であった。（大阪・鳥取）
- ④ 標準な問題であり、良問あった。（兵庫）
- ⑤ 良問でした。適切な問題でした。（佐賀）
- ⑥ 全般に基礎・基本を問う良問であった。（香川）
- ⑦ 全体的に例年と傾向が違い戸惑う生徒が多く、生徒のできは今一つであった。（滋賀）
- ⑧ 全体として難易度が高く合格率が低かった。（奈良）
- ⑨ 仕訳で健康保険料に関する問題が2問出していた。（愛媛）

1 仕訳

- a ① 製造間接費の予定配賦（部門別計算）の問いだが、問題分の勘定科目の選択欄に製造間接費を入れてもよいと感じる（そこを判断し、解答を求める問いだと思うので）（香川）
- ② 金額の計算はできているが、問題部に「製造間接費について」とあったので、製造間接費と仕訳でなっており、誤答が多かった。（愛媛）
- ③ 取りかかりの問題としては難易度が高く、以後の仕訳の問題でミスが続くなどパニックになった生徒が見られた。正答率が低かった。（宮崎）

2 総合原価計算

- (1) ① 正常減損費の処理（今回は完成品と月末仕掛品の両者負担）について理解していない生徒が多く見られた。（宮崎）

3 適語・計算

- ① 大問3は、やや難しかったが、良問であった。（静岡）
 - ② 一つ解けないと連続して失点する問題も少なく配慮されていてとても良い。（愛知）
 - ③ 慣れない出題形式に全般的に戸惑っている様子だった。（宮崎）
- (1) ① この問題の解答を計算表なしでおこなうのは時間的に厳しいと思います。（大分）

4 個別原価計算

- ① 製造間接費の公式法変動予算や保険料の繰越計算について、一連の取引での出題は斬新で考えられた良問であった。（宮城）
- ② 保険料の金額を求めさせる点は良い。（問題を隅々まで見る必要があるため）（香川）
- ③ 個別原価計算に関して、出題の仕方が変わっていたので、対応できなかった生徒もいた。（愛媛）
- ④ 30日④で保険料1か月分を計算させ、(5)で保険料の次月繰越を計算させる必要があるのか。（製造間接費の元帳の採点箇所にも影響する。）（長崎）
- ⑤ 単純個別原価計算の出題であった。部門別個別原価計算よりも計算量が減るため、生徒にとって

も解きやすいと予想していたが、出題形式に慣れていない生徒もおり、指導不足を感じた。(熊本)

- (4)① 出題形式が新しく、戸惑う生徒が多くいた。(三重)
- ② 第92回もこの形式でしたが、この出題は、3で出題してもいいと思われます。(大分)
- ③ 公式法変動予算についての出題で戸惑った生徒が多くいた。(宮崎)
- ④ (4)(5)の問題で戸惑っている生徒が多かった。(奈良)
- (5)① 大問4の経費の消費高の計算については、これまで前月(前期)前払高または未払高・当月(当期)支払高・当月(当期)前払高または未払高が示してあることが多かったと思われませんが、今回のように費用化・原価(製造間接費)に計上という形はあまりなかったようにあります。前払高7か月分の意味を理解できない生徒が多かったようです。(大分)
- ② 保険料の次月繰越の金額を問うのは原価計算の問題としては不適だったと感じた。(宮崎)

第95回

全般

- ① 基礎基本を押さえつつ、思考力判断力を問うバランスのとれた良問であった。(宮城)
- ② 生徒の努力が報われる良問だった。(埼玉)
- ③ 全体的に各級とも良問であった。(大阪)
- ④ 全体的に良問であった。(奈良)
- ⑤ 標準な問題であり、良問あった。(兵庫)
- ⑥ 関係性についてきちんと理解できていないと解答できない良問である。(島根)
- ⑦ 良問である。(岡山・長崎)
- ⑧ 良問でした。適切な問題でした。(佐賀)
- ⑨ 全体的にバランスが取れており、良問であった。(熊本)
- ⑩ 全体的に工夫されていると思うが、受験生にとっては理解しづらい問題が各問題に多く、60点台での不合格者が多かった。(山形)
- ⑪ 3・2級は事前に提示されたサンプル問題とほぼ同じ形式であったため、大きな混乱なく新検定に移行することができた。混乱を防ぐため、1級も新検定1発目ではサンプル問題に準じた出題をお願いしたい。(滋賀)

1 仕訳

- ① 基本的であり、良問である。第1工程の半製品を販売する問題は、問題文に配慮があった。(愛知)
- ② 標準的な良問であった。(香川)
- b① 帳簿上の次月繰越を自分で算出する良い問題だった。(静岡)
- e① 半製品の状態で売上げる仕訳が増えてきた(福井)
- ② 半製品の売り上げ、たまにはこういう問題も良いのではないだろうか。(静岡)

2 総合原価計算

- ① A組で減損が発生している問題で良い問題だった。(静岡)
- ② 基本的であり、良問である。(愛知)
- ③ 勘定記入を「製品」とする生徒が多かった(福井)
- ④ 標準的な良問であった。(香川)

3 適語・計算

- ① 良問でした。(山形)
- ② 一つ解けないと連続して失点する問題も少なく配慮されていて、良問であった。(愛知)
- ③ (1)(2)(5) 標準的な良問であった。(香川)
- ④ (2)(4) 総合的に出題されており、生徒にとっては難しかったかもしれないが、理解度をはかる良い問題であった。(三重)
- ⑤ (3)(4) 標準的な問題構成でよかった。考えさせる良問だった。(鳥取)
- ⑥ 全体的にやや難易度が高い。(1)～(5)は設問が多い。4つで良いのでは。(長野)
- (3)① 良問であったが、思考の時間と得点が比例していないように感じた。(山梨)
 - ② 作業量に対して配点が少ないように思う。(滋賀)
 - ③ 単純総合原価計算を計算、理解した上で等級別原価計算を行う問題であった。本来の等級別原価計算が理解できる良問であった。(京都)
 - ④ 全体的に正答率が低く、(3)は極めて低かった。(奈良)
 - ⑤ 単純→等級別の原価を求めることで工夫されていた。(香川)
- (4)① 少し難しい。単純な問題でいいのではないか。(岩手)
 - ② 全部原価計算のデータをもとに、直接原価計算の変動売上原価を計算させたのは初めての出題だと思いますが、今後も同様の問題が当たり前のように出題されるという解釈でよろしいか？(記憶違いであれば申し訳ないです。)(秋田)
 - ③ CVPのパターン化した問題ではなく、直接原価計算と全部原価計算の違いについて理解しているかを問う良問であった。(千葉)
 - ④ シンプルな直接原価計算の問題でよかった。(山梨)
 - ⑤ 資料から直接原価計算による損益計算書を作成することが難しいようである。固定費と変動費の関係を理解できるかどうか。貢献利益率から回答を考える問題は良いと思う(福井)
 - ⑥ かなり難易度が高い問題であった。今回の問題は、資料の与えられ方とcの問い方の両面で難しかった。資料を難しくするのであればcの問い方はもう少し簡単にする方が良いのではないか。(滋賀)
 - ⑦ 全部原価計算から導き出すことに苦戦していた。(兵庫)
 - ⑧ 全部原価計算を含めたP/Lから変動費を求めるなど工夫されていた。(香川)
 - ⑨ 全部原価を変動費と固定費に分解し、直接原価計算の損益計算書を作成することが理解できていない答案が少なくなかった。生徒たちに考えさせる良問であった。(熊本)
 - ⑩ 日頃、変動費だけで計算している生徒が多いので、変動売上原価と変動販売費に分ける計算に慣れていないようでした。(大分)

4 個別原価計算

- ① 予定賃率を計算させるのは、非常に考えられた出題(良問)だと感心しました。(秋田)
- ② 相互配賦法が出題されていたが、標準的な良問であった。(香川)
- ③ 内容の重要性から配点を30点程度にしてはどうか。この作業量での24点配点は少ない。前に戻すようだが、大問4の配点を増やす代わりに、大問3の問題数・配点を少なくしてはどうか。(長野)
- ④ 問題形式が変わり難しくなっていた。実際賃率だけでも難しかった。(静岡)

〔将来の運営〕 全国からのご意見

- ① 解答用紙の点数記入欄の配置を改善してほしい。1行目に各問の小計，2行目に試験場校名，受験番号，総得点欄にし，太枠で区別することで成績入力作業が効率的になると考える。(岩手)
- ② 計算用紙が必要ではないかと感じた。(岩手)
- ③ 解答用紙に設問ごとの点数を記載する際，大問6と合計得点が大問1～5の下にあり，記入しにくい。そのため，点数記載欄は1行に収めて欲しい。(秋田)
- ④ 試験時間が90分は長すぎるのではないか。問題数などについても検討が必要だが，70分くらいでも十分だと思う。(福島)
- ⑤ 問題に表紙をつけてもらいたい。(裏側を計算用紙に活用してはいかがでしょうか。)
(茨城)
- ⑥ 問題の余白部分が少ないため，1級と同様に計算用紙を入れて欲しい。(栃木)
- ⑦ 3級の試験問題の配布で，複数の受験生が紙で手を切ってしまった。可能であれば，紙質を検討していただけるとありがたい。(栃木)
- ⑧ 問題用紙に「表紙」にあたる部分に第1問が掲載されていることから，受験者が問題配付の時点(試験開始前)にて一部の問題について閲覧可能となります。他の検定試験においては，すべての問題用紙に対して「問題が記載されていない」表紙が付されており，公正・公平に運営する全商協会の検定試験として統一された方が良いと思います。(千葉)
- ⑨ どの学校も曖昧な判断で満点について指導しているため，満点賞の基準を成文化していただきたいです。よろしく願いいたします。(神奈川)
- ⑩ 生徒数が全体的に減っている状態にある中，普通高校や総合高校で選択やコースで履修する生徒も減少しており試験場校として認められる受験者数15名を集めることが困難な状況である。現状を鑑みて，試験校として認められる受験者数を10名に変更していただきたい。(新潟)
- ⑪ 分会場校の監督手当の具体的な計算方法を，検定試験関係書類集に記載していただくと有り難い。(新潟)
- ⑫ [2級]計算用紙がないので，問題文のしたの空白を多くしてほしい。(福井)
- ⑬ 2級の解答用紙の得点欄の配置について，1～6の得点欄は1列で，合計得点欄のみ下段が記入しやすい。(愛知)
- ⑭ 損益計算書と貸借対照表が同じページに印刷されていなかったが，同じページに配置することはできないのか。(三重)
- ⑮ 商品売買の取引から総勘定元帳へ転記する問題において，仕訳をメモする白紙用紙が必要ではないか？問題にある程度余白はあるが，毎回同程度の余白が確保されているわけではないので，多様な配慮を必要とする生徒もおり，白紙があった方が良いのではないか？(京都)

- ⑩ 採点上の問題ではないが、検定を運営する中で、問題を入れている封筒の表にある採点者記入欄が、新たに加わった大問5と大問6の枠が修正させていなくて、一審・二審の確認が明記できなかった。新検定に合わせた対応をお願いしたい。(京都)
- ⑪ 出題範囲が変更になる場合、早めにホームページの分かりやすい場所に提示してほしい。(奈良)
- ⑫ 種目ごとに満点賞をあげてもいいのではないか。(島根)
- ⑬ [2級大問4大問5]計算用紙があると助かります。(大分)
- ⑭ アンケートを各回毎に提出するなら、関係書類集のP7も分けて記入して欲しい。(試験場校が間違えてまとめて提出してくるため)(鹿児島)
- ⑮ P9の試験場校のアンケートも他の検定と同様に、合格者数報告と同じにしていきたい。(鹿児島)
- ⑯ 合格者データ登録等締め切り日が日曜日となっているが、可能であれば平日に設定してほしい。(沖縄)

第95回 簿記実務検定試験誤答調査一覧表

3 級		
第95回 (調査数 1,000 人)		
問	題	誤答数
1 仕 訳	a. 定期預金への現金預け入れ	101
	b. 仮受金の処理 (当座預金口座への振り込み)	210
	c. 借用証書による現金の貸し付け	123
	d. 売掛金の貸し倒れ	329
2 伝 票	出金伝票 1/17 通信費…長崎郵便局…4,200	309
	振替伝票 No.56 備品 135,000 / 当座預金 135,000	165
3 仕 訳 帳 ・ 元 帳 ・ 試 算 表	(1) 仕 訳 帳 5…(買掛金) 8,000/(当座預金)… 8,000	40
	16…(売掛金) 39,000/(売 上)…39,000	69
	20…(消耗品費)…13…4,300/(現金)… 1…4,300	54
	(現 金)35,000/(売 掛 金)…35,000	35
	総 勘 定 元 帳 当座預金 (借方) 18 … 17,000	69
	買 掛 金 (貸方) 11 … 20,000	47
	支払家賃 (借方) 1/27 … 15,000	55
	水道光熱費 (借方) 10 … 4,700	54
	(2) 売 掛 金 元 帳 佐賀商店 (借方) 6 … 6,000	111
	大分商店 (貸方) 31 … 39,000	281
	(3) 残 高 試 算 表 売掛金 (借方) … 52,000	151
	所得税預り金 (貸方) … 1,000	90
	仕 入 (借方) … 36,000	53
	合計金額(借方・貸方) … 278,000	233
4 適 語 ・ 計 算	(1) ア. 4 (Bookkeeping)	148
	イ. 2 (Cash account)	120
	(2) 3 (経営成績)	521
	(3) a ¥ 8,150,000	343
	b ¥ 1,930,000	560
5 決 算	(1) 決算整理事項 b 貸倒引当金繰入 4,000 / 貸倒引当金 4,000	146
	(2) 備 品 勘 定 (貸方) 12/31 … 減価償却費 … 75,000	360
	水道光熱費勘定 (貸方) 損 益 … 86,000	353
	(3) 損 益 計 算 書 売上高 7,263,000	106
	貸 借 対 照 表 商 品 428,000	274
	(当期純利益) [損益計算書と貸借対照表の両方で] 310,000	383
70点以上の合格者数		802
60点台の不合格者数		67

2 級				
第95回(調査数 1,000人)				
問 題			誤答数	
1 仕 訳	a	有価証券の売却	462	
	b	受取手形の書き換え	331	
	c	仮払消費税	338	
2 計 算 ・ 用 語 ・ 本 支 店	(1) a.	売上高	954	
	b.	貸倒損失	811	
	(2) a.	2 Profit and Loss Statement (Income Statement) b. 1精算表 {両方正答}	100	
	(3) a.	支店間の取引(本店集中計算制度) (神戸支店の仕訳)	191	
	b.	支店相互間の取引(本店集中計算制度) (本店の仕訳)	230	
3 伝 票	仕訳集計表	現 金 (貸方)	1,138,800	128
		買 掛 金 (借方)	794,000	59
		合 計	5,515,600	171
	総勘定元帳	当 座 預 金 (借方) 1/16 ……	707,000	221
4 元 帳 ・ 補 助 簿	総勘定元帳	当 座 預 金 (貸方)	27……524,000	61
		買 掛 金 (貸方)	12……653,000	57
		仕 入 (借方)	16……504,000	51
	当座預金出納帳	1/23 (引出)	698,000	53
	売上帳	1/10 亀山商店		
		A品 12個 @¥800	9,600	148
		純売上高	<u>1,625,400</u>	409
売掛金元帳	亀山商店 (貸方)	19……924,000	130	
商品有高帳	1/13(四日市商店)	300 500 150,000		
		450 520 234,000	301	
5 決 算	(1)貸借対照表	(貸倒引当金)	891,000	153
		有 価 証 券	1,775,000	278
		前 払 保 険 料	108,000	268
		未 収 地 代	7,000	359
		(減価償却累計額)	774,000	404
		未 払 利 息	13,000	365
		(当期純利益)	360,000	600
	(2)売上原価		16,398,000	254
6 株 式 会 社	a	法人税(確定申告)	464	
	b	当期純損失の計上	383	
	c	株式の発行(株式交付費)	372	
70点以上の合格者数			554	
60点～69点の不合格者数			163	

会 計		
第95回 (調査数 1000 人)		
問	題	誤答数
1	a. 手形の割り引き(保証債務の計上)	564
	b. 売買目的有価証券の買い入れ	259
	c. 固定資産(機械装置)の買い替え(生産高比例法)	478
	d. 自己株式の消却	339
	e. 社債の買入償還	440
	f. 剰余金の配当	586
	g. 企業の取得	444
2	(1) ア 5.0%	367
	イ 40.0%	246
	ウ 7.0%	284
	エ 2	266
	オ ¥ 774,900	703
	カ ¥ 1,170,000	682
	キ 5.4%	310
	ク 9.0%	373
	ケ 73.5%	577
	コ 12.0回	522
	(2) ¥ 520,000	247
	(3) 連結損益計算書 のれん償却 150千円	438
	連結株主資本等変動計算書 非支配株主持分当期変動額 400千円	510
	連結貸借対照表 土地 7,000千円	380
連結貸借対照表 利益剰余金 7,450千円	518	
3	a. ア. 5 (会計記録)	404
	イ. 3 (単一性)	658
	b. ウ. 1 (ディスクロージャー)	466
	エ. 9 (有価証券報告書)	611
4	(1) 貸借対照表 現金預金…………… (2,180,000)	474
	(前払費用)…………… (1,086,000)	539
	(関係会社株式)…………… (7,400,000)	484
	(未払法人税等)…………… (850,000)	319
	(退職給付引当金)…………… (5,760,000)	454
	(2) 損益計算書 (商品評価損)…………… (36,000)	201
	(貸倒引当金繰入)…………… (40,000)	318
	減価償却費…………… (1,756,000)	245
	(3) 損益計算書に記載する経常利益 ¥ 4,764,500	881
70点以上の合格者数		391
60点台の不合格者数		122

原 価 計 算		
第 9 5 回 (調査数 1,000 人)		
問 題		誤答数
1	a. 減価償却費 (月割額) の計上 (単純総合原価計算)	231
	b. 素材勘定の残高の修正 (先入先出法) (個別原価計算)	397
	c. 賃率差異勘定から売上原価に振り替え	429
	d. 特許権使用料の計上 (個別原価計算)	192
	e. 第 1 工程半製品の売上・売上原価への計上 (工程別原価計算)	393
	f. 工場会計の独立 工場従業員への賃金の支払い (本社の仕訳)	384
2	組別総合原価計算表 A組 組間接費 加工費 504,000	160
	A組 月末仕掛品原価 素材費 300,000	303
	B組 月末仕掛品原価 加工費 513,000	344
	B組製造勘定の貸方 B組製品 4,302,000	452
3	(1) ア. (2. 製造直接費)	564
	イ. (3. 賦課)	
	(2) ア. 工場消耗品 ￥ 64,000	225
	イ. III 経 費 ￥ 704,500	504
	ウ. 売上総利益 ￥ 3,715,000	580
	(3) 1 級製品の製品単価 (等級別原価計算) ￥ 8,340	654
	(4) a. 変動売上原価 ￥ 1,100,000	794
	b. 損益分岐点の売上高 ￥ 1,700,000	360
	c. 目標営業利益を達成するための製品 1 個あたりの変動費を削減する金額 ￥400	733
	(5) a. 月末仕掛品の標準原価 ￥ 1,290,000	473
b. 材料消費価格差異 ￥ 18,000 (不利)	373	
c. 能率差異 ￥ 84,000 (不利)	544	
4	(1) 1/27 (借) 製 品 4,476,000 (貸) 製 造 4,476,000	365
	(2) 素材勘定の貸方 製造 … 2,324,000	292
	製造間接費勘定の借方 1/31 … 工場消耗品 … 148,000	296
	第 1 製造部門費勘定の借方 製造間接費 … 548,500	307
	第 1 製造部門費勘定の貸方 製造部門費配賦差異 … 2,400	558
	(3) 原価計算表 (# 1) の直接労務費 1,340,000	228
	原価計算表 (# 1) の製造間接費 第 2 … 520 … 400 … 208,000	138
	(4) 部門費振替表 第 2 製造部門 修繕部門費 (第 2 次配賦) 7,000	202
	(5) 実際平均賃率 ￥ 1,392	595
	7 0 点以上の合格者数	344
6 0 点台の不合格者数	98	

令和4年度 第94回・第95回簿記実務検定試験 第1級満点賞受賞者数一覧

No	都道府県	学 校 名	表彰者数		No	都道府県	学 校 名	表彰者数	
			94回	95回				94回	95回
1	宮城	仙台市立仙台商業高等学校		1	12	岐阜	岐阜県立岐阜商業高等学校		1
2	茨城	茨城県立土浦第三高等学校		1	13		岐阜聖徳学園高等学校		1
3	群馬	群馬県立前橋商業高等学校	1		14	滋賀	滋賀県立長浜北星高等学校		1
4	埼玉	埼玉県立浦和商業高等学校		1	15	兵庫	兵庫県立篠山産業高等学校		1
5	新潟	新潟県立高田商業高等学校	1		16	広島	広島県立広島商業高等学校	1	
6	福井	福井県立福井商業高等学校		1	17		広島市立広島みらい創生高等学校		1
7	愛知	愛知県立愛知商業高等学校		1	18	山口	山口県立防府商工高等学校	1	
8		愛知県立岡崎商業高等学校	1	1	19		山口県立柳井商工高等学校		1
9		愛知県立豊橋商業高等学校	1		20	佐賀	佐賀県立鹿島高等学校		1
10		愛知県立碧南高等学校		1	21	宮崎	宮崎学園高等学校		1
11		愛知県立成章高等学校		2	合 計				6

令和4年度 第94回 簿記実務検定試験申込者数・受験者数・合格者数集計表

令和4年6月26日(日)実施

No.	都道府県	試験場 校数	分会場 校数	種別	1 級				2 級		3 級		合 計		1 級 合 格					
					会 計		原 計		高 校	一 般	高 校	一 般	高 校	一 般	高 校	一 般	同 一 回		4 回 以 内	
					高 校	一 般	高 校	一 般									高 校	一 般	高 校	一 般
1	北海道	28	25	申込	602	0	505	0	538	0	268	3	1,913	3	11	0	81	0		
				受験	542	0	456	0	489	0	248	3	1,735	3	11		81			
				合格	133	0	168	0	132	0	103	0	536	0						
2	青森県	11	5	申込	236	0	148	6	262	1	186	0	832	7	8	0	58	0		
				受験	223	0	134	6	244	1	171	0	772	7	8		58			
				合格	65	0	24	0	79	0	62	0	230	0						
3	岩手県	14	2	申込	290	0	193	0	366	0	433	0	1,282	0	6	0	49	3		
				受験	271	0	173	0	345	0	416	0	1,205	0	6		52			
				合格	74	0	42	0	78	0	288	0	482	0						
4	宮城県	14	3	申込	249	2	120	1	139	0	187	0	695	3	9	0	53	1		
				受験	233	2	100	0	123	0	162	0	618	2	9		54			
				合格	95	1	33	0	49	0	68	0	245	1						
5	秋田県	12	6	申込	121	0	168	0	47	0	151	0	487	0	4	0	21	0		
				受験	108	0	153	0	44	0	147	0	452	0	4		21			
				合格	26	0	68	0	18	0	106	0	218	0						
6	山形県	10	2	申込	240	0	154	0	243	0	64	0	701	0	8	0	73	0		
				受験	233	0	149	0	236	0	62	0	680	0	8		73			
				合格	86	0	34	0	142	0	33	0	295	0						
7	福島県	17	6	申込	266	0	472	1	348	1	194	0	1,280	2	7	0	75	0		
				受験	237	0	461	1	325	1	173	0	1,196	2	7		75			
				合格	84	0	267	1	151	1	87	0	589	2						
8	茨城県	18	1	申込	628	0	874	0	187	0	146	0	1,835	0	85	0	59	0		
				受験	597	0	835	0	179	0	132	0	1,743	0	85		59			
				合格	174	0	358	0	64	0	47	0	643	0						
9	栃木県	17	3	申込	439	0	992	0	137	0	437	1	2,005	1	42	0	106	0		
				受験	398	0	960	0	120	0	402	1	1,880	1	42		106			
				合格	144	0	503	0	36	0	182	0	865	0						
10	群馬県	13	2	申込	1,340	1	637	1	75	0	157	0	2,209	2	36	0	98	0		
				受験	1,269	1	588	1	71	0	154	0	2,082	2	36		98			
				合格	417	0	162	0	32	0	77	0	688	0						
11	埼玉県	23	2	申込	822	1	545	1	800	1	261	5	2,428	8	10	1	196	0		
				受験	785	1	509	1	758	1	226	5	2,278	8	11		196			
				合格	287	1	130	1	331	0	66	1	814	3						
12	千葉県	17	2	申込	232	0	248	0	255	1	232	0	967	1	5	0	84	0		
				受験	215	0	233	0	235	1	215	0	898	1	5		84			
				合格	56	0	110	0	100	1	119	0	385	1						
13	山梨県	5	0	申込	172	0	134	0	207	0	12	0	525	0	0	0	32	0		
				受験	154	0	106	0	202	0	10	0	472	0	0		32			
				合格	33	0	15	0	61	0	6	0	115	0						
14	東京都	16	2	申込	251	1	251	2	447	2	682	4	1,631	9	6	0	49	0		
				受験	222	1	207	1	398	1	616	3	1,443	6	6		49			
				合格	56	1	76	1	121	1	348	1	601	4						
15	神奈川県	10	0	申込	253	0	194	0	175	3	25	4	647	7	10	0	47	0		
				受験	223	0	161	0	160	2	24	4	568	6	10		47			
				合格	86	0	35	0	64	2	11	3	196	5						
16	新潟県	10	2	申込	505	0	406	0	28	0	98	1	1,037	1	2	1	44	0		
				受験	442	0	378	0	27	0	90	1	937	1	3		44			
				合格	135	0	203	0	9	0	52	0	399	0						
17	富山県	8	4	申込	293	3	563	0	73	14	87	0	1,016	17	2	0	50	0		
				受験	271	1	537	0	64	12	75	0	947	13	2		50			
				合格	53	0	143	0	20	7	30	0	246	7						

No.	都道府県	試験場 校数	分会場 校数	種別	1 級				2 級		3 級		合 計		1 級 合 格					
					会 計		原 計		高校	一般	高校	一般	高校	一般	高校	一般	同一回		4回以内	
					高校	一般	高校	一般									高校	一般	高校	一般
18	石川県	9	5	申込	117	0	487	0	64	0	76	0	744	0	0	0	33	0		
				受験	105	0	477	0	60	0	66	0	708	0	0	33				
				合格	29	0	233	0	15	0	26	0	303	0						
19	福井県	8	2	申込	229	0	105	0	159	0	151	0	644	0	15	0	70	0		
				受験	216	0	87	0	136	0	138	0	577	0	15	70				
				合格	89	0	27	0	48	0	57	0	221	0						
20	長野県	11	4	申込	286	0	694	1	35	0	62	1	1,077	2	2	0	90	2		
				受験	250	0	646	1	33	0	51	1	980	2	2	92				
				合格	83	0	228	1	3	0	17	0	331	1						
21	静岡県	25	1	申込	631	1	520	1	459	1	548	0	2,158	3	37	0	148	0		
				受験	589	1	467	1	438	1	517	0	2,011	3	37	148				
				合格	248	0	160	0	206	1	288	0	902	1						
22	愛知県	37	2	申込	935	0	642	0	700	1	599	1	2,876	2	114	0	224	0		
				受験	837	0	565	0	612	0	513	0	2,527	0	114	224				
				合格	393	0	236	0	261	0	195	0	1,085	0						
23	岐阜県	17	10	申込	704	0	919	1	285	0	86	4	1,994	5	62	0	205	1		
				受験	664	0	875	1	274	0	78	4	1,891	5	62	206				
				合格	302	0	504	1	117	0	38	2	961	3						
24	三重県	10	8	申込	155	0	126	0	302	0	133	0	716	0	2	0	71	0		
				受験	143	0	119	0	279	0	116	0	657	0	2	71				
				合格	72	0	58	0	175	0	44	0	349	0						
25	滋賀県	7	1	申込	278	0	134	0	311	0	121	0	844	0	1	0	49	0		
				受験	259	0	117	0	284	0	114	0	774	0	1	49				
				合格	115	0	28	0	91	0	65	0	299	0						
26	京都府	6	0	申込	67	0	91	1	111	1	66	0	335	2	0	0	17	0		
				受験	59	0	85	0	108	1	58	0	310	1	0	17				
				合格	18	0	37	0	33	1	28	0	116	1						
27	大阪府	15	0	申込	334	0	524	0	624	2	242	0	1,724	2	23	0	58	0		
				受験	271	0	445	0	546	1	206	0	1,468	1	23	58				
				合格	85	0	182	0	176	0	90	0	533	0						
28	兵庫県	26	4	申込	1,253	0	842	0	586	0	620	1	3,301	1	42	0	210	0		
				受験	1,144	0	777	0	540	0	591	1	3,052	1	42	210				
				合格	436	0	313	0	253	0	459	0	1,461	0						
29	奈良県	4	2	申込	208	0	123	0	27	1	52	1	410	2	5	0	90	0		
				受験	197	0	111	0	27	1	49	1	384	2	5	90				
				合格	99	0	21	0	12	1	44	1	176	2						
30	和歌山県	7	3	申込	61	0	41	0	239	0	45	0	386	0	1	0	15	0		
				受験	52	0	32	0	222	0	30	0	336	0	1	15				
				合格	18	0	7	0	142	0	16	0	183	0						
31	鳥取県	3	2	申込	87	0	82	0	178	0	16	0	363	0	3	0	17	0		
				受験	82	0	80	0	172	0	15	0	349	0	3	17				
				合格	19	0	16	0	97	0	5	0	137	0						
32	島根県	7	2	申込	196	0	129	0	257	3	64	9	646	12	1	0	28	0		
				受験	175	0	104	0	242	2	58	9	579	11	1	28				
				合格	64	0	18	0	90	2	22	9	194	11						
33	岡山県	18	0	申込	441	1	1,326	1	99	6	238	5	2,104	13	7	1	81	0		
				受験	378	1	1,250	1	73	5	165	3	1,866	10	8	81				
				合格	82	1	626	1	15	5	66	2	789	9						
34	広島県	13	1	申込	352	0	576	0	328	0	292	1	1,548	1	18	0	85	0		
				受験	301	0	538	0	299	0	231	1	1,369	1	18	85				
				合格	96	0	164	0	80	0	134	1	474	1						
35	山口県	16	4	申込	213	0	217	0	292	1	207	0	929	1	10	0	57	0		
				受験	194	0	198	0	281	1	185	0	858	1	10	57				
				合格	54	0	45	0	143	0	109	0	351	0						
36	香川県	12	4	申込	329	0	402	0	294	0	161	0	1,186	0	21	0	189	0		
				受験	293	0	385	0	255	0	150	0	1,083	0	21	189				
				合格	93	0	257	0	101	0	73	0	524	0						

No.	都道府県	試験場 校数	分会場 校数	種別	1 級				2 級		3 級		合 計		1 級 合 格					
					会 計		原 計		高校	一般	高校	一般	高校	一般	高校	一般	同一回		4回以内	
					高校	一般	高校	一般									高校	一般	高校	一般
37	徳島県	5	5	申込	138	0	252	0	335	0	45	0	770	0	20	0	19	0		
				受験	128	0	220	0	309	0	37	0	694	0	20	19	0	0		
				合格	37	0	53	0	122	0	23	0	235	0						
38	愛媛県	19	7	申込	383	0	750	0	416	4	267	6	1,816	10	11	0	205	0		
				受験	377	0	710	0	395	3	257	5	1,739	8	11	205	0	0		
				合格	175	0	299	0	173	0	155	1	802	1						
39	高知県	5	6	申込	65	0	163	0	34	0	51	0	313	0	2	0	17	0		
				受験	57	0	153	0	23	0	48	0	281	0	2	17	0	0		
				合格	24	0	112	0	8	0	29	0	173	0						
40	福岡県	31	2	申込	709	4	935	2	663	2	654	6	2,961	14	14	1	182	0		
				受験	614	3	833	2	568	2	520	5	2,535	12	15	182	0	0		
				合格	231	1	246	1	203	0	201	4	881	6						
41	佐賀県	10	2	申込	253	0	158	0	154	0	81	0	646	0	38	0	19	0		
				受験	222	0	129	0	147	0	74	0	572	0	38	19	0	0		
				合格	103	0	55	0	30	0	41	0	229	0						
42	長崎県	18	7	申込	344	0	632	0	295	0	160	0	1,431	0	5	0	42	0		
				受験	325	0	609	0	269	0	147	0	1,350	0	5	42	0	0		
				合格	110	0	277	0	122	0	77	0	586	0						
43	熊本県	20	6	申込	355	1	631	2	381	0	452	0	1,819	3	17	1	81	0		
				受験	317	1	587	2	325	0	400	0	1,629	3	18	81	0	0		
				合格	113	1	252	2	108	0	237	0	710	3						
44	大分県	15	4	申込	121	0	322	0	302	0	169	0	914	0	2	0	34	0		
				受験	112	0	305	0	284	0	151	0	852	0	2	34	0	0		
				合格	26	0	116	0	103	0	66	0	311	0						
45	宮崎県	17	1	申込	305	2	772	0	343	2	267	2	1,687	6	10	0	69	0		
				受験	293	0	731	0	322	1	226	1	1,572	2	10	69	0	0		
				合格	79	0	227	0	126	0	114	0	546	0						
46	鹿児島県	31	6	申込	511	4	867	12	737	3	751	13	2,866	32	39	1	133	0		
				受験	481	3	820	12	682	3	666	13	2,649	31	40	133	0	0		
				合格	150	1	305	7	231	3	261	9	947	20						
47	沖縄県	8	2	申込	85	0	80	0	333	0	293	1	791	1	3	0	10	0		
				受験	58	0	52	0	245	0	222	1	577	1	3	10	0	0		
合計		673	170	合格	16	0	10	0	63	0	71	1	160	1					3	10
合計				申込	17,105		20,179		13,720		10,658		61,662		776	6	3,723	7		
					17,084	21	20,146	33	13,670	50	10,589	69	61,489	173						
				受験	15,631		18,677		12,510		9,464		56,282		782	3,730				
					15,616	15	18,647	30	12,470	40	9,402	62	56,135	147						
				合格	5,470		7,499		4,859		4,771		22,599							
					5,463	7	7,483	16	4,834	25	4,736	35	22,516	83						
受験率				受/申	91.4%		92.6%		91.2%		88.8%		91.3%							
					91.4%	71.4%	92.6%	90.9%	91.2%	80.0%	88.8%	89.9%	91.3%	85.0%						
合格率				合/受	35.0%		40.2%		38.8%		50.4%		40.2%							
					35.0%	46.7%	40.1%	53.3%	38.8%	62.5%	50.4%	56.5%	40.1%	56.5%						
第92回				申込者数	15,212		22,032		14,134		9,746		61,124							
				合格率	31.6%		54.2%		42.5%		48.9%		45.1%							
					31.5%	40.7%	54.2%	53.8%	42.5%	34.8%	48.8%	54.0%	45.0%	47.7%						

令和4年度 第95回 簿記実務検定試験申込者数・受験者数・合格者数集計表

令和5年1月22日(日)実施

No.	都道府県	試験場 校数	分会場 校数	種別	1 級				2 級		3 級		合 計		1 級 合 格					
					会 計		原 計		高 校	一 般	高 校	一 般	高 校	一 般	高 校	一 般	同 一 回		4 回 以 内	
					高 校	一 般	高 校	一 般									高 校	一 般	高 校	一 般
1	北海道	35	45	申込	1,081	2	1,050	1	1,648	1	1,235	1	5,014	5	158	0	172	0		
				受験	987	1	905	1	1,551	1	1,105	1	4,548	4	158		172			
				合格	362	0	376	1	870	0	877	1	2,485	2						
2	青森県	12	5	申込	430	6	415	0	332	0	419	0	1,596	6	52	0	18	0		
				受験	403	5	392	0	318	0	385	0	1,498	5	52		18			
				合格	89	0	150	0	145	0	255	0	639	0						
3	岩手県	17	2	申込	507	0	606	0	630	0	432	1	2,175	1	68	0	82	0		
				受験	475	0	545	0	575	0	413	1	2,008	1	68		82			
				合格	176	0	219	0	240	0	338	1	973	1						
4	宮城県	18	2	申込	545	1	396	0	666	0	395	0	2,002	1	152	0	65	0		
				受験	483	1	363	0	612	0	371	0	1,829	1	152		65			
				合格	234	0	236	0	441	0	304	0	1,215	0						
5	秋田県	16	8	申込	124	0	211	0	285	0	375	0	995	0	5	0	25	0		
				受験	122	0	198	0	263	0	356	0	939	0	5		25			
				合格	35	0	38	0	106	0	261	0	440	0						
6	山形県	11	7	申込	404	0	478	0	550	0	402	0	1,834	0	118	0	26	0		
				受験	395	0	464	0	513	0	370	0	1,742	0	118		26			
				合格	155	0	216	0	359	0	304	0	1,034	0						
7	福島県	24	3	申込	652	0	491	0	986	0	1,169	3	3,298	3	39	0	205	0		
				受験	615	0	443	0	908	0	1,084	2	3,050	2	39		205			
				合格	308	0	173	0	536	0	882	2	1,899	2						
8	茨城県	21	1	申込	1,003	0	873	0	992	0	568	0	3,436	0	111	0	227	0		
				受験	947	0	815	0	944	0	509	0	3,215	0	111		227			
				合格	368	0	286	0	606	0	375	0	1,635	0						
9	栃木県	19	3	申込	1,063	0	597	0	854	0	1,083	0	3,597	0	75	0	392	0		
				受験	965	0	499	0	811	0	976	0	3,251	0	75		392			
				合格	517	0	165	0	471	0	717	0	1,870	0						
10	群馬県	15	3	申込	823	0	1,120	0	263	0	282	0	2,488	0	35	0	341	0		
				受験	769	0	1,026	0	237	0	238	0	2,270	0	35		341			
				合格	147	0	520	0	116	0	145	0	928	0						
11	埼玉県	30	1	申込	850	0	1,569	0	2,018	6	1,652	14	6,089	20	138	0	196	0		
				受験	806	0	1,495	0	1,782	6	1,554	13	5,637	19	138		196			
				合格	287	0	719	0	984	2	1,276	9	3,266	11						
12	千葉県	21	7	申込	961	2	772	2	1,097	0	901	2	3,731	6	163	1	59	0		
				受験	887	1	705	2	1,039	0	796	1	3,427	4	164		59			
				合格	308	1	297	1	674	0	658	1	1,937	3						
13	山梨県	9	0	申込	151	0	299	0	430	0	106	0	986	0	8	0	8	0		
				受験	130	0	268	0	389	0	90	0	877	0	8		8			
				合格	24	0	76	0	201	0	59	0	360	0						
14	東京都	20	2	申込	577	2	552	2	852	1	1,962	1	3,943	6	55	0	42	1		
				受験	518	2	468	2	763	1	1,780	1	3,529	6	55		43			
				合格	108	0	133	1	314	1	1,416	0	1,971	2						
15	神奈川県	13	0	申込	384	1	441	1	610	2	577	2	2,012	6	55	0	41	0		
				受験	348	1	395	1	572	1	518	2	1,833	5	55		41			
				合格	111	1	161	0	267	1	315	0	854	2						
16	新潟県	21	3	申込	854	0	736	0	1,077	0	408	1	3,075	1	111	0	247	0		
				受験	827	0	710	0	1,036	0	381	1	2,954	1	111		247			
				合格	307	0	342	0	754	0	271	1	1,674	1						
17	富山県	9	5	申込	798	0	580	0	692	8	83	1	2,153	9	107	0	131	0		
				受験	720	0	523	0	659	7	74	1	1,976	8	107		131			
				合格	272	0	213	0	437	4	35	1	957	5						

No.	都道府県	試験場 校数	分会場 校数	種別	1 級				2 級		3 級		合 計		1 級 合 格					
					会 計		原 計		高校	一般	高校	一般	高校	一般	高校	一般	同一回		4回以内	
					高校	一般	高校	一般									高校	一般	高校	一般
18	石川県	13	7	申込	453	0	182	0	643	0	285	1	1,563	1	11	0	171	0		
				受験	394	0	142	0	595	0	220	1	1,351	1	11	171				
				合格	216	0	35	0	429	0	130	1	810	1						
19	福井県	11	0	申込	462	0	560	0	689	0	444	0	2,155	0	156	0	9	0		
				受験	443	0	531	0	661	0	416	0	2,051	0	156	9				
				合格	187	0	290	0	441	0	334	0	1,252	0						
20	長野県	14	6	申込	707	0	450	0	338	0	593	1	2,088	1	40	0	135	0		
				受験	616	0	401	0	315	0	544	0	1,876	0	40	135				
				合格	198	0	103	0	199	0	402	0	902	0						
21	静岡県	31	2	申込	1,355	0	1,621	0	2,051	1	1,263	0	6,290	1	248	0	172	0		
				受験	1,233	0	1,517	0	1,925	1	1,173	0	5,848	1	248	172				
				合格	394	0	666	0	1,168	0	965	0	3,193	0						
22	愛知県	41	3	申込	1,601	3	1,781	2	2,353	0	2,334	1	8,069	6	462	1	151	0		
				受験	1,505	3	1,683	2	2,201	0	2,132	1	7,521	6	463	151				
				合格	658	1	972	2	1,400	0	1,626	0	4,656	3						
23	岐阜県	21	13	申込	1,589	5	973	5	1,095	1	670	4	4,327	15	222	1	371	0		
				受験	1,440	4	884	4	1,017	1	629	3	3,970	12	223	371				
				合格	679	1	505	1	673	1	516	3	2,373	6						
24	三重県	19	4	申込	419	0	453	0	609	0	823	6	2,304	6	140	0	39	0		
				受験	384	0	430	0	572	0	756	5	2,142	5	140	39				
				合格	209	0	281	0	410	0	696	4	1,596	4						
25	滋賀県	8	0	申込	335	0	455	0	425	0	535	1	1,750	1	69	0	74	0		
				受験	290	0	412	0	387	0	498	1	1,587	1	69	74				
				合格	94	0	188	0	226	0	462	1	970	1						
26	京都府	6	3	申込	137	0	106	0	231	5	280	13	754	18	21	0	25	0		
				受験	127	0	100	0	220	4	264	12	711	16	21	25				
				合格	51	0	31	0	96	3	224	6	402	9						
27	大阪府	16	0	申込	582	1	645	1	1,419	4	1,130	18	3,776	24	54	0	115	0		
				受験	524	1	544	1	1,238	4	988	15	3,294	21	54	115				
				合格	189	0	133	0	559	1	645	6	1,526	7						
28	兵庫県	30	5	申込	1,169	2	1,175	2	723	2	1,049	12	4,116	18	68	0	321	0		
				受験	1,039	0	1,061	0	651	2	955	11	3,706	13	68	321				
				合格	305	0	453	0	340	1	820	10	1,918	11						
29	奈良県	4	1	申込	507	1	570	1	212	0	353	0	1,642	2	158	0	11	0		
				受験	452	1	526	1	194	0	338	0	1,510	2	158	11				
				合格	176	0	276	1	137	0	296	0	885	1						
30	和歌山県	10	2	申込	216	0	228	0	277	0	716	0	1,437	0	92	0	3	0		
				受験	204	0	213	0	246	0	630	0	1,293	0	92	3				
				合格	107	0	123	0	113	0	535	0	878	0						
31	鳥取県	6	4	申込	232	0	242	0	216	0	269	0	959	0	56	0	8	0		
				受験	220	0	234	0	193	0	250	0	897	0	56	8				
				合格	72	0	90	0	56	0	214	0	432	0						
32	島根県	9	6	申込	409	0	349	0	731	0	425	0	1,914	0	44	0	36	0		
				受験	366	0	323	0	689	0	376	0	1,754	0	44	36				
				合格	64	0	140	0	397	0	259	0	860	0						
33	岡山県	24	3	申込	1,452	1	685	1	1,466	1	366	5	3,969	8	135	0	507	0		
				受験	1,352	1	592	1	1,361	1	216	2	3,521	5	135	507				
				合格	731	0	192	0	824	1	115	1	1,862	2						
34	広島県	14	1	申込	755	0	502	0	806	0	871	5	2,934	5	66	0	100	0		
				受験	660	0	417	0	719	0	772	5	2,568	5	66	100				
				合格	227	0	154	0	231	0	513	2	1,125	2						
35	山口県	17	5	申込	663	0	602	0	652	1	494	0	2,411	1	208	0	20	0		
				受験	634	0	573	0	621	1	446	0	2,274	1	208	20				
				合格	282	0	285	0	448	0	341	0	1,356	0						
36	香川県	13	3	申込	377	0	251	0	356	0	480	0	1,464	0	6	0	75	0		
				受験	350	0	228	0	324	0	441	0	1,343	0	6	75				
				合格	182	0	85	0	247	0	356	0	870	0						

No.	都道府県	試験場 校数	分会場 校数	種別	1 級				2 級		3 級		合 計		1 級 合 格					
					会 計		原 計		高校	一般	高校	一般	高校	一般	高校	一般	同一回		4回以内	
					高校	一般	高校	一般									高校	一般	高校	一般
37	徳島県	10	1	申込	242	0	289	0	114	1	562	0	1,207	1	35	0	5	0		
				受験	211	0	234	0	97	1	499	0	1,041	1	35	5				
				合格	50	0	79	0	23	1	420	0	572	1						
38	愛媛県	25	10	申込	760	0	557	0	596	0	867	0	2,780	0	20	0	200	0		
				受験	690	0	490	0	564	0	759	0	2,503	0	20	200				
				合格	301	0	180	0	300	0	571	0	1,352	0						
39	高知県	6	8	申込	179	0	60	0	110	0	223	2	572	2	1	0	83	0		
				受験	164	0	46	0	92	0	186	2	488	2	1	83				
				合格	90	0	12	0	36	0	118	2	256	2						
40	福岡県	37	0	申込	853	1	1,084	0	1,270	0	1,334	15	4,541	16	59	0	208	1		
				受験	752	1	906	0	1,085	0	1,034	13	3,777	14	59	209				
				合格	280	1	314	0	508	0	685	5	1,787	6						
41	佐賀県	10	4	申込	398	0	570	0	659	0	374	0	2,001	0	103	0	98	0		
				受験	368	0	524	0	625	0	355	0	1,872	0	103	98				
				合格	187	0	253	0	429	0	320	0	1,189	0						
42	長崎県	22	4	申込	538	0	315	0	982	0	561	0	2,396	0	9	0	248	0		
				受験	476	0	276	0	882	0	473	0	2,107	0	9	248				
				合格	236	0	127	0	486	0	334	0	1,183	0						
43	熊本県	22	3	申込	633	1	507	0	760	0	783	1	2,683	2	20	0	180	1		
				受験	590	1	463	0	698	0	710	1	2,461	2	20	181				
				合格	205	1	158	0	394	0	538	0	1,295	1						
44	大分県	20	2	申込	564	0	417	0	832	0	622	0	2,435	0	24	0	110	0		
				受験	501	0	351	0	785	0	556	0	2,193	0	24	110				
				合格	143	0	140	0	549	0	408	0	1,240	0						
45	宮崎県	15	0	申込	577	1	540	1	485	1	633	0	2,235	3	18	1	119	0		
				受験	507	1	481	1	439	1	537	0	1,964	3	19	119				
				合格	170	1	116	1	199	1	378	0	863	3						
46	鹿児島県	33	9	申込	1,097	5	996	3	862	9	1,365	20	4,320	37	68	1	156	2		
				受験	978	5	869	3	758	9	1,221	17	3,826	34	69	158				
				合格	250	3	263	1	284	8	870	14	1,667	26						
47	沖縄県	12	1	申込	59	1	167	1	430	0	1,034	2	1,690	4	1	1	7	0		
				受験	45	1	125	1	354	0	891	2	1,415	4	2	7				
合計		830	207	合格	6	1	29	1	147	0	657	2	839	4			2	7		
合計				申込	30,563		28,541		36,418		33,920		129,442		4,064	6			6,034	5
					30,527	36	28,518	23	36,374	44	33,787	133	129,206	236						
				受験	27,942		25,810		33,521		30,379		117,652		4,070	6,039				
					27,912	30	25,790	20	33,480	41	30,265	114	117,447	205						
				合格	10,758		11,003		19,295		23,309		64,365							
	10,747	11	10,993	10	19,270	25	23,236	73	64,246	119										
受験率				受/申	91.4%		90.4%		92.0%		89.6%		90.9%							
					91.4%	83.3%	90.4%	87.0%	92.0%	93.2%	89.6%	85.7%	90.9%	86.9%						
合格率				合/受	38.5%		42.6%		57.6%		76.7%		54.7%							
					38.5%	36.7%	42.6%	50.0%	57.6%	61.0%	76.8%	64.0%	54.7%	58.0%						
第93回		申込者数			31,861		28,150		35,802		34,034		129,847							
		合格率		合/受	37.2%		50.8%		46.9%		64.1%		49.8%							
					37.3%	25.0%	50.8%	19.0%	46.9%	50.0%	64.1%	56.4%	49.8%	47.1%						

学習指導要領改訂にともなう検定試験の出題内容の変更について

文部科学省は平成30年3月30日に高等学校学習指導要領の改訂を行った。この新高等学校学習指導要領は令和4年から年次進行で実施される。当協会主催簿記実務検定は、第95回検定（令和5年1月実施）から学習指導要領改訂の基本方針を踏まえた出題内容に順次変更する。ただし、第94回検定（令和4年6月実施）の3級については、新検定に準じた内容を出題し、科目「簿記」の新旧履修者両方に対応する。

3級の目標

- ① 複式簿記による記録・計算・整理を行い、資産、負債、純資産、収益、費用の基本的な概念及び貸借対照表と損益計算書の役割・構造を理解する。
- ② 取引の仕訳から勘定の記入を経て、決算に至る簿記一巡の手続きができる。

2級の目標

- ① 学習指導要領（及び同解説）の「簿記」の目標に準ずる。
- ② 株式会社の設立・開業、剰余金の処分、税金に関する記帳処理ができる。

1級（会計）の目標

学習指導要領（及び同解説）の「財務会計Ⅰ」の目標に準ずる。

1級（原価計算）の目標

学習指導要領（及び同解説）の「原価計算」の目標に準ずる。

変更の時期

	令和4年度		令和5年度		令和6年度
	第94回	第95回	第96回	第97回	第98回
	令和4年6月	令和5年1月	令和5年6月	令和6年1月	令和6年6月
3級	旧検定(新検定に準じた内容)	新検定	新検定	新検定	新検定
2級	旧検定	新検定	新検定	新検定	新検定
1級（会計）	旧検定	旧検定	旧検定	新検定	新検定
1級（原価計算）	旧検定	旧検定	旧検定	新検定	新検定

追記 2級及び3級の出題例については簿記検定ニュース第92号に掲載。
 1級（会計及び原価計算）については全商教育ニュース創刊号に掲載予定。

令和5年度第96回簿記実務検定試験出題範囲

この検定試験は、文部科学省高等学校学習指導要領に定める内容によっておこなう。

I 各級の出題範囲

各級の出題範囲は次のとおりである。ただし、2級の範囲は3級の範囲を含み、1級の範囲は2・3級の範囲を含む。

内 容	(新) 3 級	(新) 2 級	(現行) 1 級 (会計)
(1) 簿記の原理	ア. 簿記の概要 資産・負債・純資産・収益・費用 貸借対照表・損益計算書 イ. 簿記の一巡の手続 取引・仕訳・勘定 仕訳帳・総勘定元帳 試算表 ウ. 会計帳簿 主要簿と補助簿 現金出納帳・小口現金出納帳・当 座預金出納帳・仕入帳・売上帳・ 商品有高帳(先入先出法・移動平 均法)・売掛金元帳・買掛金元帳	受取手形記入帳 支払手形記入帳	(総平均法)
(2) 取引の記帳	ア. 現金預金 イ. 商品売買 ウ. 掛け取引 カ. その他の債権・債務 キ. 固定資産 取得 ク. 販売費と一般管理費 ケ. 個人企業の純資産	現金過不足の処理 当座借越契約 エ. 手形 手形の受取・振出・決済・ 裏書・割引・書換・不渡 手形による貸付及び借入 営業外取引による手形処理 オ. 有価証券 売買を目的とした有価証券 売却 追加元入れ・引き出し コ. 税金 所得税・住民税・固定資産税・ 事業税・印紙税・消費税・ 法人税 サ. 株式会社会計 設立・新株の発行・当期純損益の 計上・剰余金の配当と処分	割賦販売(販売基準・回収基準) 未着商品売買・委託販売(委託者 側の処理)・試用販売・予約販売 満期保有目的の債券・子会社株式・ その他有価証券・有価証券利息 除却・建設仮勘定・無形固定資産 合併・資本金の増加・資本金の減 少・任意積立金の取り崩し・自己 株式
(3) 決算	ア. 決算整理 商品に関する勘定の整理 貸倒れの見積もり 固定資産の減価償却(定額法) (直接法) イ. 精算表 ウ. 財務諸表 損益計算書(勘定式) 貸借対照表(勘定式)	(定率法) (間接法) 有価証券の評価 収益・費用の繰り延べと見越し 消耗品の処理	商品評価損・棚卸減耗損 (生産高比例法) 退職給付引当金 (報告式) (報告式) その他の財務諸表

内 容	(新) 3 級	(新) 2 級	(現行) 1 級 (会計)
(4) 本支店会計		ア. 本店・支店間取引 支店相互間の取引 イ. 財務諸表の合併	
(5) 記帳の効率化	ア. 伝票の利用 入金伝票・出金伝票・振替伝票の起票 イ. 会計ソフトウェアの活用	伝票の集計と転記	
(6) 財務会計の概要			ア. 企業会計の目的 イ. 会計法規と会計基準 ウ. 財務諸表の種類
(7) 資産, 負債, 純資産			ア. 評価の基準 イ. 資産の評価法
(8) 収益, 費用			ア. 損益計算の基準 イ. 営業損益 ウ. 営業外損益 エ. 特別損益
(9) 連結財務諸表			ア. 連結財務諸表の目的と連結の範囲 イ. 連結財務諸表の作成
(10) 財務諸表分析の基礎			ア. 財務諸表の意味と見方

内 容	(現行) 1 級 (原価計算)
(1) 原価と原価計算	ア. 原価の概念と原価計算 イ. 製造業における簿記の特色と仕組み
(2) 費目別計算	ア. 材料費の計算と記帳 イ. 労務費の計算と記帳 ウ. 経費の計算と記帳
(3) 部門別計算と製品別計算	ア. 個別原価計算と製造間接費の計算 (製造間接費差異の原因別分析 (公式法変動予算) を含む) イ. 部門別個別原価計算 (補助部門費の配賦は, 直接配賦法・相互配賦法による) ウ. 総合原価計算 (月末仕掛品原価の計算は, 平均法・先入先出法による) (仕損と減損の処理を含む)
(4) 製品の完成・販売と決算	ア. 製品の完成と販売 イ. 工場会計の独立 ウ. 製造業の決算
(5) 標準原価計算	ア. 標準原価計算の目的と手続き (パーシャルプランによる記帳を含む) イ. 原価差異の原因別分析 ウ. 損益計算書の作成
(6) 直接原価計算	ア. 直接原価計算の目的 イ. 損益計算書の作成 ウ. 短期利益計画

令和5年度第97回簿記実務検定試験出題範囲(第97回以降適用)

この検定試験は、文部科学省高等学校学習指導要領に定める内容によっておこなう。

I 各級の出題範囲

各級の出題範囲は次のとおりである。ただし、2級の範囲は3級の範囲を含み、1級の範囲は2・3級の範囲を含む。

内 容	3 級	2 級	(新) 1 級 (会計)
(1) 簿記の原理	ア. 簿記の概要 資産・負債・純資産・収益・費用 貸借対照表・損益計算書 イ. 簿記の一巡の手続 取引・仕訳・勘定 仕訳帳・総勘定元帳 試算表 ウ. 会計帳簿 主要簿と補助簿 現金出納帳・小口現金出納帳・当 座預金出納帳・仕入帳・売上帳・ 商品有高帳(先入先出法・移動平 均法)・売掛金元帳・買掛金元帳	受取手形記入帳 支払手形記入帳	(総平均法)
(2) 取引の記帳	ア. 現金預金 イ. 商品売買 ウ. 掛け取引 カ. その他の債権・債務 キ. 固定資産 取得 ク. 販売費と一般管理費 ケ. 個人企業の純資産	現金過不足の処理 当座借越契約 エ. 手形 手形の受取・振出・決済・ 裏書・割引・書換・不渡 手形による貸付及び借入 営業外取引による手形処理 オ. 有価証券 売買を目的とした有価証券 クレジット取引 電子記録債権・債務 売却 追加元入れ・引き出し コ. 税金 所得税・住民税・固定資産税・ 事業税・印紙税・消費税・ 法人税 サ. 株式会社会計 設立・新株の発行・当期純損益の 計上・剰余金の配当と処分	銀行勘定調整表の作成 予約販売 サービス業会計 工事契約 契約資産・契約負債 満期保有目的の債券・他企業支配 目的株式・その他有価証券・有価 証券における利息 除却・建設仮勘定・無形固定資産 リース会計(借り手の処理) 課税所得の計算 税効果会計に関する会計処理 合併・資本金の増加・資本金の減 少・任意積立金の取り崩し・ 自己株式の取得・処分・消却 新株予約権の発行と権利行使 シ. 外貨建換算会計
(3) 決算	ア. 決算整理 商品に関する勘定の整理 貸倒れの見積もり 固定資産の減価償却 (定額法) (直接法)	(定率法) (間接法) 有価証券の評価 収益・費用の繰り延べと見越し 消耗品の処理	商品評価損・棚卸減耗損 (生産高比例法) 税効果会計を含む処理 退職給付引当金 リース取引における利息の計算 外貨建金銭債権の評価

内 容	3 級	2 級	(新) 1 級 (会計)
	イ. 精算表 ウ. 財務諸表 損益計算書 (勘定式) 貸借対照表 (勘定式)		(報告式) (報告式) 株主資本等変動計算書
(4) 本支店会計		ア. 本店・支店間取引 支店相互間の取引 イ. 財務諸表の合併	
(5) 記帳の効率化	ア. 伝票の利用 入金伝票・出金伝票・振替伝票 の起票 イ. 会計ソフトウェアの活用	伝票の集計と転記	
(6) 財務会計の概要			ア. 企業会計と財務会計の目的 イ. 会計法規と会計基準 ウ. 財務諸表の種類
(7) 資産, 負債, 純 資産			ア. 資産, 負債の分類, 評価基準 イ. 資産, 負債の評価法
(8) 収益, 費用			ア. 損益計算の基準 イ. 営業損益 ウ. 営業外損益 エ. 特別損益
(9) 財務諸表分析の 基礎			ア. 財務諸表の意義・方法 イ. 収益性, 成長性, 安全性の分析 ウ. 連結財務諸表の目的, 種類, 有用性

内 容	(新) 1 級 (原価計算)
(1) 原価と原価計算	ア. 原価の概念と原価計算 イ. 製造業における簿記の特色と仕組み
(2) 費目別計算	ア. 材料費の計算と記帳 イ. 労務費の計算と記帳 ウ. 経費の計算と記帳
(3) 部門別計算と 製品別計算	ア. 個別原価計算と製造間接費の計算 (製造間接費差異の原因別分析 (公式法変動予算) を含む) イ. 部門別個別原価計算 (補助部門費の配賦は, 直接配賦法・相互配賦法による) ウ. 総合原価計算 (月末仕掛品原価の計算は, 平均法・先入先出法による) (仕損と減損の処理を含む)
(4) 内部会計	ア. 製品の完成と販売 イ. 工場会計の独立 ウ. 製造業の決算
(5) 標準原価計算	ア. 標準原価計算の目的と手続き (シングルプラン及びパーシャルプランによる記帳を含む) イ. 原価差異の原因別分析 ウ. 損益計算書の作成
(6) 直接原価計算	ア. 直接原価計算の目的 イ. 損益計算書の作成 ウ. 短期利益計画

公益財団法人全国商業高等学校協会 主催
文部科学省 後援

第〇〇回 簿記実務検定 1 級試験問題 会計

令和〇年〇月〇日 (〇) 実施

解答上の注意

- 1 解答にあたえられた時間は90分です。試験開始後の途中退室はできません。
- 2 問題は全部で〇問あります。
- 3 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
- 4 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。

受験 番号	
----------	--

1

次の各問いに答えなさい。

- (1) 各文の [] にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。
- a. 企業会計原則では、いったん採用した会計処理の原則および手続きは、每期継続して適用し、正当な理由がないかぎり変更してはならないとしている。これを [ア] の原則という。
- b. 経営破綻の状態には至っていないが、債務の弁済に重大な問題が生じているか、または生じる可能性が高い債権者に対する債権を [イ] という。これに対する貸倒見積高の算定方法には [ウ] とキャッシュ・フロー見積法がある。
- c. 連結財務諸表において、連結子会社の資本のうち、親会社の持分に属さない部分を非支配株主持分という。連結会計年度において、子会社は剰余金の配当を行った場合、非支配株主持分は当期首残高と比較して [エ] なる。
1. 単 一 性 2. 少 な く 3. 継 続 性 4. 財務内容評価法
 5. 一 般 債 権 6. 利 息 法 7. 貸倒実績率法 8. 貸 倒 引 当 金
 9. 多 10. 貸倒懸念債権

- (2) 次の財務諸表に関する用語の英語表記を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

ア. 流動資産 イ. の れ ん

1. long-term debt 2. cost of goods sold 3. goodwill
 4. interest expense 5. depreciation 6. current assets

- (3) 次の会計基準を表す、もっとも適切なものを下記の語群から選び、その番号を記入しなさい。

ア. 国際財務報告基準

1. IFRS 2. IASB 3. ASBJ 4. IASC 5. ROE

2

次の各問いに答えなさい。

- (1) 岡山商事株式会社の決算日における当座預金出納帳の残高は ¥790,000 であり、銀行が発行した当座勘定残高証明書の金額は ¥1,050,000 であった。そこで、不一致の原因を調査したところ、次の資料を得た。よって、銀行勘定調整表を完成し、当座預金出納帳の次月繰越高を求めなさい。なお、解答欄の [] には、アからエの記号を記入すること。また、() は記入しないものもある。

資 料

- ア. かねて福井商店あてに振り出した小切手 ¥270,000 が銀行でまだ支払われていなかった。
 イ. 通信費 ¥2,000 が当座預金口座から引き落とされていたが、当社ではまだ記帳していなかった。
 ウ. 決算日に預け入れた現金 ¥30,000 が営業時間外のため銀行では翌日付の入金として扱われていた。
 エ. 買掛金支払いのための小切手 ¥22,000 を作成して記帳していたが、仕入先に未渡りであった。

- (2) 次の資料により、令和〇5年3月31日(連結決算日)における連結損益計算書・連結株主資本等計算書・連結貸借対照表の(ア)から(エ)にあてはまる金額を答えなさい。

<u>連 結 損 益 計 算 書</u>			
P社		令和〇4年4月1日から令和〇5年3月31日まで	
		(単位:千円)	
売 上 原 価	251,900	売 上 高	335,000
給 料	75,800	受 取 配 当 金 ()	
支 払 利 息	200		
の れ ん 償 却 ()			
当 期 純 利 益 ()			
	()		()
非支配株主に帰属する当期純利益	()	当 期 純 利 益 (ア)	
親会社株主に帰属する当期純利益	()		
	()		()

連結株主資本等変動計算書

P社		令和〇4年4月1日から令和〇5年3月31日まで		(単位:千円)
		資本金	利益剰余金	非支配株主持分
当期首残高		65,000	12,000	()
当期変動額	剰余金の配当		△3,000	
	親会社株主に帰属する当期純利益		(イ)	
	株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			()
当期末残高		65,000	()	()

連結貸借対照表

P社		令和〇5年3月31日		(単位:千円)
諸資産	のれん	諸負債	資本金	利益剰余金
	127,500		38,700	
	(ウ)		()	()
			()	()
			(エ)	()
	()		()	()

資料

i 令和5年3月31日における個別財務諸表

損益計算書				損益計算書			
P社		令和〇4年4月1日から令和〇5年3月31日まで		S社		令和〇4年4月1日から令和〇5年3月31日まで	
(単位:千円)				(単位:千円)			
売上原価	187,600	売上高	250,000	売上原価	64,300	売上高	85,000
給料	57,300	受取配当金	900	給料	18,500		
当期純利益	6,000			支払利息	200		
	250,900		250,900	当期純利益	2,000		
					85,000		85,000

株主資本等変動計算書

令和〇4年4月1日から令和〇5年3月31日まで (単位:千円)

	資本金		利益剰余金	
	P社	S社	P社	S社
当期首残高	65,000	20,000	12,000	4,000
当期変動額			△3,000	△1,200
剰余金の配当				
当期純利益			6,000	2,000
当期末残高	65,000	20,000	15,000	4,800

貸借対照表

P社		令和〇5年3月31日		(単位:千円)
諸資産	のれん	諸負債	資本金	利益剰余金
	91,000		27,000	
子会社株式	16,000		65,000	
			15,000	
	107,000		107,000	

貸借対照表

S社		令和〇5年3月31日		(単位:千円)
諸資産	のれん	諸負債	資本金	利益剰余金
			11,700	
			20,000	
			4,800	
			36,500	

ii P社は、令和〇4年3月31日にS社の発行する株式の60%を16,000千円で取得し支配した。なお、取得日のS社の資本は、資本金20,000千円、利益剰余金4,000千円であった。なお、諸資産および諸負債の時価は帳簿価額に等しかった。

iii のれんは償却期間を10年間とし、定額法により償却する。

iv P社とS社相互間の債権・債務の取引や資産の売買はなかった。

(3) 茨城株式会社と栃木株式会社の下記の資料によって、

① 茨城株式会社の次の比率を求めなさい。

- a. 当座比率 b. 固定比率
c. 商品回転率(商品有高の平均値と売上原価を用いること)

② 栃木株式会社の次の比率を求めなさい。

- a. 流動比率 b. 総資本営業利益率(期首と期末の平均値を用いること)
c. 受取勘定回転率(期首と期末の平均値を用いること)

③ 次の文の のなかに入る適当な比率を記入しなさい。また、{ }の中から、いずれか適当な語を選び、その番号を記入しなさい。

投下された資本が効率的に運用されているかを比較するため、期首と期末の平均値を用いて各比率を計算する。まず、自己資本利益率を計算すると、茨城株式会社が ア % に対して、栃木株式会社は 8.5% であり、茨城株式会社の方が高かった。

しかし、総資本利益率を計算すると、茨城株式会社が 4.2% に対して栃木株式会社は イ % であり、茨城株式会社の方が低かった。これは、茨城株式会社の総資本に占める ウ {1. 自己資本 2. 他人資本} の割合が高いことが原因である。

茨城株式会社の資料

- i 期首売上債権 ¥1,608,000 iii 期首自己資本 ¥3,500,000
ii 期首商品棚卸高 ¥1,164,400 iv 期首総資本 ¥9,850,000

貸借対照表

損益計算書

茨城株式会社		令和〇4年3月31日		(単位：円)	
資 産	金 額	負債・純資産	金 額		
現金預金	983,500	支払手形	1,306,000		
受取手形	646,800	買掛金	1,614,000		
売掛金	745,200	未払法人税等	80,000		
有価証券	636,500	長期借入金	2,700,000		
商品	1,154,000	退職給付引当金	450,000		
建物	1,800,000	資本金	2,800,000		
備品	600,000	資本準備金	430,000		
土地	1,400,000	利益準備金	190,000		
投資有価証券	1,284,000	繰越利益剰余金	600,000		
関係会社株式	630,000	自己株式	△70,000		
長期前払費用	270,000	その他有価証券評価差額金	50,000		
	<u>10,150,000</u>		<u>10,150,000</u>		

茨城株式会社		令和〇3年4月1日から令和〇4年3月31日まで		(単位：円)	
項 目	金 額				
売上高	21,000,000				
売上原価	14,490,000				
売上総利益	6,510,000				
販売費及び一般管理費	5,250,000				
[] 利益	1,260,000				
営業外収益	48,000				
営業外費用	429,000				
[] 利益	879,000				
特別利益	63,000				
特別損失	342,000				
税引前当期純利益	600,000				
法人税・住民税及び事業税	180,000				
当期純利益	<u>420,000</u>				

栃木株式会社の資料

- i 期首売上債権 ¥473,000 iii 期首自己資本 ¥1,437,000
ii 期首商品棚卸高 ¥307,000 iv 期首総資本 ¥2,300,000

貸借対照表

損益計算書

栃木株式会社		令和〇4年3月31日		(単位：円)	
資 産	金 額	負債・純資産	金 額		
現金預金	324,500	支払手形	250,000		
受取手形	198,300	買掛金	365,000		
売掛金	228,700	未払法人税等	25,000		
有価証券	256,500	長期借入金	410,000		
商品	269,000	退職給付引当金	87,000		
前払費用	44,600	資本金	1,000,000		
建物	450,000	資本準備金	170,000		
備品	310,000	利益準備金	45,000		
土地	190,000	繰越利益剰余金	334,000		
投資有価証券	240,000	その他有価証券評価差額金	14,000		
関係会社株式	188,400				
	<u>2,700,000</u>		<u>2,700,000</u>		

栃木株式会社		令和〇3年4月1日から令和〇4年3月31日まで		(単位：円)	
項 目	金 額				
売上高	5,760,000				
売上原価	3,888,000				
売上総利益	1,872,000				
販売費及び一般管理費	1,492,000				
[] 利益	380,000				
営業外収益	64,800				
営業外費用	92,300				
[] 利益	352,500				
特別利益	32,900				
特別損失	203,100				
税引前当期純利益	182,300				
法人税・住民税及び事業税	54,800				
当期純利益	<u>127,500</u>				

3 北海道商事株式会社の総勘定元帳勘定残高と付記事項および決算整理事項は、次のとおりであった。よって、報告式の貸借対照表および報告式の損益計算書を完成しなさい。

ただし、i 会社計算規則によること。

ii 会計期間は令和〇4年4月1日から令和〇5年3月31日までとする。

元帳勘定残高

現金	¥2,647,410	当座預金	¥4,564,180	受取手形	¥3,100,000
売掛金	5,120,000	貸倒引当金	24,100	売買目的有価証券	2,180,000
繰越商品	3,615,600	仮払法人税等	285,500	建物	9,500,000
建物減価償却累計額	3,249,000	土地	4,450,000	リース資産	500,000
リース資産減価償却累計額	100,000	その他有価証券	1,980,000	支払手形	1,850,000
買掛金	2,735,700	長期借入金	1,700,000	リース債務	300,000
退職給付引当金	6,120,330	資本金	16,000,000	資本準備金	1,650,000
利益準備金	900,000	別途積立金	560,000	繰越利益剰余金	745,500
売上	34,025,640	受取家賃	156,000	受取配当金	60,000
固定資産売却益	179,000	仕入	18,637,960	給料	9,648,920
発送費	987,550	広告料	760,000	通信費	538,400
消耗品費	82,450	保険料	1,218,000	租税公課	216,360
雑費	176,940	支払利息	54,000	手形売却損	92,000

付記事項

① リース債務 ¥300,000 は令和8年3月31日までリース契約をしているコピー機に対するものであり、決算日の翌日から1年以内に支払期限が到来するものは流動負債として表示する。

決算整理事項

- a. 期末商品棚卸高 帳簿棚卸数量 3,840個 原価 @¥850
 実地棚卸数量 3,800個 正味売却価額 " " 830
 ただし、棚卸減耗損および商品評価損は売上原価の内訳項目とする。
- b. 外貨建取引の円換算 当社が保有している外貨建取引による売掛金および買掛金は、取引日の為替レートで円換算しており、為替予約は行っていない。

	取引額	取引日の為替レート	決算日の為替レート
売掛金	20,000ドル	1ドル108円	1ドル112円
買掛金	8,000ドル	1ドル110円	1ドル112円

- c. 貸倒見積高 売上債権の期末残高に対し、それぞれ1%と見積もり、貸倒引当金を設定する。
- d. 有価証券評価高 保有する株式は次のとおりである。

	銘柄	株数	1株の帳簿価額	1株の時価
売買目的有価証券	奈良商事株式会社	400株	¥3,800	¥4,200
	南北物産株式会社	300株	¥2,200	¥1,900
その他有価証券	東西産業株式会社	1,000株	¥1,980	¥2,020

- e. 減価償却高 建物：取得原価¥9,500,000 残存価額は取得原価の10% 耐用年数は50年とし、定額法により計算している。
 リース資産：見込現金購入額¥500,000 残存価額は零(0) 耐用年数は5年とし、定額法により計算している。
- f. 保険料前払高 保険料のうち¥1,008,000 は、令和〇4年11月1日から3年分の保険料として支払ったものであり、前払高を次期に繰り延べる。
- g. 利息未払高 ¥21,250
- h. 退職給付引当金繰入高 ¥450,800
- i. 法人税・住民税及び事業税額 ¥544,200

4

下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

現金	当座預金	売買目的有価証券	備品
備品減価償却累計額	リース資産	子会社株式	繰延税金資産
買掛金	リース債務	未払金	繰延税金負債
資本金	資本準備金	自己株式	新株予約権
売上	役員収益	受取利息	有価証券利息
有価証券売却益	役員原価	減価償却費	支払利息
有価証券売却損	子会社株式評価損	為替差損益	法人税等調整額

a. 当期首に備品のリース契約を結んでいたが、本日、決算1年分のリース料 ¥120,000 について小切手を振り出して支払った。なお、当該備品は次の条件でリースを受けている。また、このリース取引はファイナンス・リース取引であり、利子抜き法により処理している。

リース期間：4年 リース料：年額 ¥120,000
見積現金購入価額：¥420,000

b. 旅行業を営む千葉観光株式会社は、本日国内旅行のツアーを実施し、サービスの提供にともなう費用 ¥341,750 を現金で支払った。

c. 青森商事株式会社は、北東商事株式会社の財政状態が悪化したので、保有する同社の株式 600 株（1株の帳簿価額 ¥80,000）を実質価額によって評価替えした。なお、北東商事株式会社の資産総額は ¥72,250,000 負債総額は ¥42,500,000 で、発行済み株式数は 850 株（市場価格のない株式）である。

d. 外国企業のZ社に対する買掛金 8,000ドルの決済にあたり、小切手を振り出して支払った。なお、商品の輸入時の為替相場は1ドルあたり ¥126で、決済時の為替相場は1ドルあたり ¥123であった。

e. 熊本商事株式会社は、次の条件で発行した新株予約権のうち10個の権利行使があったので、新株50株を発行し、権利行使価額の払込金を当座預金とした。ただし、会社法に規定する最高限度額を資本金に計上しないことにした。

発行条件

発行総数 20個（新株予約権1個につき5株を付与）
払込金額 新株予約権1個につき ¥80,000
権利行使価額 1株につき ¥120,000
権利行使期間 令和〇4年9月1日から令和〇5年8月31日

f. 決算において、次の資料により備品の減価償却費を計上した。なお、間接法により記帳し、法定実効税率を30%とした税効果会計を適用している。

資料

取得・使用開始日	令和〇1年4月1日	決算日	令和〇2年3月31日
取得原価	¥900,000	耐用年数	3年（税法上の耐用年数5年）
残存価額	零(0)	償却方法	定額法

g. 売買目的で保有している宮城建設株式会社の株式 600株を1株につき ¥4,310 で売却し、代金は当店の当座預金口座に振り込まれた。ただし、この株式の当期首の帳簿価額は ¥1,520,000 株式数は 400株であった。また、当期中に追加で同社の株式 500株を1株につき ¥3,710 で購入している。なお、単価の計算は移動平均法によっている。

第〇〇回 簿記実務検定 1級 会 計〔解答用紙〕

1 (1)

ア	イ	ウ	エ

 (2)

ア	イ

 (3)

ア

2 (1) 銀行勘定調整表

令和〇年3月31日

	当座預金出納帳	銀行残高証明書
	3月31日現在残高	3月31日現在残高
	¥ 790,000	¥ 1,050,000
(加算) [()	()
[()	()
計	()	()
(減算) [()	()
[()	()
調整後残高	()	()

当座預金出納帳 次月繰越高 ¥

(2)

ア	千円	イ	千円
ウ	千円	エ	千円

(3) ①

a	%	b	%
c	回		

②

a	%	b	%
c	回		

③

ア	%	イ	%	ウ
---	---	---	---	---

1 得点		2 得点		3 得点		4 得点		総得点	
----------------	--	----------------	--	----------------	--	----------------	--	-----	--

試 験 場 校	受 験 番 号

3

損益計算書

北海道商事株式会社 令和4年4月1日から令和5年3月31日まで

(単位：円)

I 売上高		()
II 売上原価				
1. 期首商品棚卸高	3,615,600			
2. 当期商品仕入高	18,637,960			
合計	22,253,560			
3. 期末商品棚卸高	()			
4. ()	()			
5. 商品評価損	()		()	
売上総利益			()	
III 販売費及び一般管理費				
1. 給料	9,648,920			
2. 発送費	987,550			
3. 広告料	()			
4. ()	()			
5. ()	()			
6. ()	()			
7. 通信費	()			
8. 消耗品費	()			
9. 保険料	()			
10. 租税公課	()			
11. ()	()		()	
営業利益			()	
IV 営業外収益				
1. 受取家賃	156,000			
2. 受取配当金	60,000			
3. ()	()			
4. ()	()		()	
V 営業外費用				
1. ()	()			
2. 手形売却損	92,000		()	
経常利益			()	
VI 特別利益				
1. 固定資産売却益	179,000		179,000	
税引前当期純利益			()	
法人税・住民税及び事業税			(544,200)	
当期純利益			()	

貸借対照表

北海道商事株式会社

令和5年3月31日

(単位：円)

資産の部

I 流動資産			
1. 現金預金	7,211,590		
2. 受取手形	()		
貸倒引当金	()	()	
3. 売掛金	()		
貸倒引当金	()	()	
4. ()	()	()	

5. ()	()	
6. ()	()	
流動資産合計		()
II 固定資産		
(1) 有形固定資産		
1. 建物	9,500,000	
減価償却累計額	()	()
2. 土地		()
リース資産	()	
減価償却累計額	()	()
有形固定資産合計		()
(2) 投資その他の資産		
1. ()	()	
2. ()	()	
投資その他の資産合計		()
固定資産合計		()
資産合計		()

負債の部

I 流動負債		
1. 支払手形	()	
2. 買掛金	()	
3. リース債務	()	
4. 未払費用	()	
5. 未払法人税等	()	
流動負債合計		()
II 固定負債		
1. 長期借入金	1,700,000	
2. リース債務	()	
3. 退職給付引当金	()	
固定負債合計		()
負債合計		()

純資産の部

I 株主資本		
(1) 資本金		16,000,000
(2) 資本剰余金		
1. 資本準備金	1,650,000	
資本剰余金合計		1,650,000
(3) 利益剰余金		
1. 利益準備金	900,000	
2. その他利益剰余金		
①別途積立金	560,000	
②繰越利益剰余金	()	
利益剰余金合計		()
株主資本合計		()
II 評価・換算差額等		
1. その他有価証券評価差額金	()	
評価・換算差額等合計		()
純資産合計		()
負債及び純資産合計		34,550,590

3	
得点	

4

	借 方	貸 方
a		
b		
c		
d		
e		
f		
g		

4 得点	
---------	--

第〇〇回 簿記実務検定 1級 会 計〔解 答〕

1 (1)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 25%;">ア</td><td style="width: 25%;">イ</td><td style="width: 25%;">ウ</td><td style="width: 25%;">エ</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">3</td><td style="text-align: center;">10</td><td style="text-align: center;">4</td><td style="text-align: center;">2</td></tr> </table>	ア	イ	ウ	エ	3	10	4	2	(2)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 50%;">ア</td><td style="width: 50%;">イ</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">6</td><td style="text-align: center;">3</td></tr> </table>	ア	イ	6	3
ア	イ	ウ	エ												
3	10	4	2												
ア	イ														
6	3														
		(3)	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 100%;">ア</td></tr> <tr><td style="text-align: center;">1</td></tr> </table>	ア	1										
ア															
1															

2 (1)

<u>銀行勘定調整表</u>			
令和〇年3月31日			
		当座預金出納帳	銀行残高証明書
	3月31日現在残高	¥ 790,000	¥ 1,050,000
(加算)	〔 ウ 〕	()	(30,000)
	〔 エ 〕	(22,000)	()
	計	(812,000)	(1,080,000)
(減算)	〔 ア 〕	()	(270,000)
	〔 イ 〕	(2,000)	()
	調整後残高	<u>(810,000)</u>	<u>(810,000)</u>

当座預金出納帳	¥ 810,000
次月繰越高	

(2)

ア	7,120 千円	イ	6,320 千円
ウ	1,440 千円	エ	9,920 千円

(3) ①

a	100.4 %	b	149.6 %
c	12.5 回		

②

a	206.5 %	b	15.2 %
c	12.8 回		

③

ア	11.2 %	イ	5.1 %	ウ	2
---	--------	---	-------	---	---

1	2点×7 =14点	2	2点×12 =22点	3	4点×9 =36点	4	4点×7 =28点	合計	100点
----------	--------------	----------	---------------	----------	--------------	----------	--------------	----	------

損益計算書

北海道商事株式会社	令和4年4月1日から令和5年3月31日まで	(単位：円)
I 売上高	(34,025,640)
II 売上原価		
1. 期首商品棚卸高	3,615,600	
2. 当期商品仕入高	18,637,960	
合計	22,253,560	
3. 期末商品棚卸高	(3,264,000)	
	(18,989,560)	
4. (棚卸減耗損)	(34,000)	
5. 商品評価損	(76,000)	(19,099,560)
売上総利益	(14,926,080)
III 販売費及び一般管理費		
1. 給料	9,648,920	
2. 発送費	987,550	
3. 広告料	(760,000)	
4. (貸倒引当金繰入)	(58,900)	
5. (減価償却費)	(271,000)	
6. (退職給付費用)	(450,800)	
7. 通信費	(538,400)	
8. 消耗品費	(82,450)	
9. 保険料	(350,000)	
10. 租税公課	(216,360)	
11. (雑費)	(176,940)	(13,541,320)
営業利益	(1,384,760)
IV 営業外収益		
1. 受取家賃	156,000	
2. 受取配当金	60,000	
3. (有価証券評価益)	(70,000)	
4. (為替差益)	(64,000)	(350,000)
V 営業外費用		
1. (支払利息)	(75,250)	
2. 手形売却損	92,000	(167,250)
経常利益	(1,567,510)
VI 特別利益		
1. 固定資産売却益	179,000	179,000
税引前当期純利益	(1,746,510)
法人税・住民税及び事業税	(544,200)
当期純利益	(1,202,310)

貸借対照表

北海道商事株式会社 令和5年3月31日 (単位：円)

資産の部

I 流動資産		
1. 現金預金	7,211,590	
2. 受取手形	(3,100,000)	
貸倒引当金	(31,000)	(3,069,000)
3. 売掛金	(5,200,000)	
貸倒引当金	(52,000)	(5,148,000)
4. (有価証券)	(2,250,000)

5. (商 品)	(3,154,000)	
6. (前払費用)	(336,000)	
流動資産合計			(21,168,590)
II 固定資産			
(1) 有形固定資産			
1. 建物	9,500,000		
減価償却累計額	(3,420,000)	(6,080,000)	
2. 土地		(4,450,000)	
リース資産	(500,000)		
減価償却累計額	(200,000)	(300,000)	
有形固定資産合計		(10,830,000)	
(2) 投資その他の資産			
1. (投資有価証券)		(2,020,000)	
2. (長期前払費用)		(532,000)	
投資その他の資産合計		(2,552,000)	
固定資産合計			(13,382,000)
資産合計			(34,550,590)

負債の部

I 流動負債			
1. 支払手形		(1,850,000)	
2. 買掛金		(2,751,700)	
3. リース債務		(100,000)	
4. 未払費用		(21,250)	
5. 未払法人税等		(258,700)	
流動負債合計			(4,981,650)
II 固定負債			
1. 長期借入金	1,700,000		
2. リース債務	(200,000)		
3. 退職給付引当金	(6,571,130)		
固定負債合計			(8,471,130)
負債合計			(13,452,780)

純資産の部

I 株主資本			
(1) 資本金			16,000,000
(2) 資本剰余金			
1. 資本準備金	1,650,000		
資本剰余金合計			1,650,000
(3) 利益剰余金			
1. 利益準備金	900,000		
2. その他利益剰余金			
①別途積立金	560,000		
②繰越利益剰余金	(1,947,810)		
利益剰余金合計			(3,407,810)
株主資本合計			(21,057,810)
II 評価・換算差額等			
1. その他有価証券評価差額金	(40,000)		
評価・換算差額等合計			(40,000)
純資産合計			(21,097,810)
負債及び純資産合計			34,550,590

3	4点×9 =36点
----------	--------------

4

	借 方		貸 方	
a	リース債務 支払利息	105,000 15,000	当座預金	120,000
b	役務原価	341,750	現金	341,750
c	子会社株式評価損	27,000,000	子会社株式	27,000,000
d	買掛金	1,008,000	当座預金 為替差損益	984,000 24,000
e	当座預金 新株予約権	6,000,000 800,000	資本金 資本準備金	3,400,000 3,400,000
f	減価償却費 繰延税金資産	300,000 36,000	備品減価償却累計額 法人税等調整額	300,000 36,000
g	当座預金	2,586,000	売買目的有価証券 有価証券売却益	2,250,000 336,000

4

4点×7
=28点

公益財団法人全国商業高等学校協会 主催
文部科学省 後援

第〇〇回 簿記実務検定 1 級試験問題 原価計算

令和〇年〇月〇日 (〇) 実施

解答上の注意

- 1 解答にあたえられた時間は90分です。試験開始後の途中退室はできません。
- 2 問題は全部で〇問あります。
- 3 問題用紙の表紙に受験番号を記入しなさい。
- 4 解答はすべて別紙解答用紙に記入しなさい。

受験 番号	
----------	--

1

次の各問いに答えなさい。

(1) 次の にあてはまるもっとも適当な語を、下記の語群のなかから選び、その番号を記入しなさい。

標準原価計算において各費目勘定で差異を認識する方法を ア という。この方法を採用した場合、各費目勘定から仕掛品勘定への振り替えは イ でおこなう。

1. パーシャルプラン 2. シングルプラン 3. 実際原価 4. 標準原価

(2) 埼玉製作所の下記の勘定記録と資料により、次の金額を求めなさい。ただし、会計期間は原価計算期間と一致しているものとする。なお、製造間接費配賦差異は売上原価に振り替える。

- a. 材料の実際消費高 b. 間接労務費の実際発生額 c. 売上原価

仕 掛 品		製 品		製 造 間 接 費	
前期繰越	373,000	製 品	10,418,000	素 材	246,000
素 材	()	次期繰越	()	工場消耗品	()
賃 金	3,360,000			賃 金	()
外注加工賃	302,000			給 料	1,239,000
製造間接費	()			退職給付費用	405,000
	()			健康保険料	142,000
				水 道 料	()
				減価償却費	178,000
					()
					()

資 料

- ① 素 材 期首棚卸高 ￥660,000 当期仕入高 ￥3,729,000 期末棚卸高 ￥539,000
 ② 工場消耗品 期首棚卸高 ￥35,000 当期仕入高 ￥281,000 期末棚卸高 ￥38,000
 ③ 賃 金 実際平均賃率 作業時間1時間につき ￥800
 直接作業時間 4,200時間 間接作業時間 500時間
 ⑤ 水 道 料 基本料金 ￥15,000
 当期使用量 2,100m³ 単価1m³あたり ￥150
 水道料の計算方法は、基本料金を当期使用料を加算して求める。
 ⑥ 仕 掛 品 期首棚卸高 ￥373,000 期末棚卸高 ￥413,000
 ⑦ 製 品 期首棚卸高 ￥819,000 期末棚卸高 ￥906,000
 ⑧ 製造間接費配賦額は、直接作業時間1時間につき ￥760 の予定配賦率を用いている。

(3) 群馬製作所では、直接原価計算をおこない利益計画をたてている。当月における下記の資料から、次の金額または数量を求めなさい。

- a. 販売数量が2,400個のときの営業利益 b. 損益分岐点の売上高
 c. 目標営業利益 ￥8,421,000を達成するための販売数量

資 料

- ① 販売単価 ￥3,200 ③ 販売費及び一般管理費
 ② 製造費用 変動販売費（製品1個あたり） ￥480
 変動製造費（製品1個あたり） ￥1,120 固定販売費及び一般管理 ￥619,000
 固定製造間接費 ￥1,200,000

- (4) 単純総合原価計算を採用している茨城製作所の次の資料から、月末仕掛品原価を求めなさい。
 ただし、i 素材は製造着手のときに投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。
 ii 月末仕掛品原価の計算は平均法による。
 iii 正常減損は製造工程の終点で発生しており、正常減損費は完成品のみを負担させる。

資 料

① 生産データ	② 月初仕掛品原価
月初仕掛品 500kg (加工進捗度40%)	素材費 ¥ 306,000
当月投入 <u>6,000kg</u>	加工費 ¥ 248,000
合計 6,500kg	③ 当月製造費用
月末仕掛品 600kg (加工進捗度50%)	素材費 ¥3,594,000
正常減損 <u>100kg</u>	加工費 ¥7,812,000
完成品 <u>5,800kg</u>	

- (5) 標準原価計算を採用している栃木製作所の当月における下記の資料から、次の金額を求めなさい。
 a. 月末仕掛品の標準原価 b. 材料消費数量差異 c. 賃率差異 d. 能率差異
 ただし、i 直接材料は製造着手のときにすべて投入されるものとする。
 ii 能率差異は、変動費能率差異と固定費能率差異を合計すること。
 iii 解答欄の () のなかに不利差異の場合は (不利) , 有利差異の場合は (有利) と記入すること。

資 料

① 標準原価カード

A製品	標準原価カード		
	標準消費数量	標準単価	金額
直接材料費	5kg	¥ 440	¥2,200
	標準直接作業時間	標準賃率	
直接労務費	4時間	¥ 950	¥3,800
	標準直接作業時間	標準配賦率	
製造間接費	4時間	¥ 750	¥3,000
	製品1個あたりの標準原価		<u>¥9,000</u>

② 生産データ

月初仕掛品	600個(加工進捗度50%)
当月投入	<u>1,000個</u>
合計	1,600個
月末仕掛品	<u>400個</u> (加工進捗度40%)
完成品	<u>1,200個</u>

③ 実際直接材料費

実際消費数量	4,950kg
実際単価	¥420

④ 実際直接労務費

実際直接作業時間	4,300時間
実際賃率	¥960

⑤ 製造間接費予算 (変動公式予算)

変動費率	¥250
固定費予算額	¥2,160,000
基準操業度(直接作業時間)	4,320時間

2 北陸工業株式会社は、組別原価計算を採用し、A組製品およびB組製品を製造している。次の資料によって、組別総合原価計算表とA組仕掛品勘定および組間接費勘定を完成しなさい。

- ただし、i 組間接費は機械運転時間を基準として配賦する。
 ii 素材は製造着手のときにすべて投入され、加工費は製造の進行に応じて消費されるものとする。
 iii 月末仕掛品原価の計算は先入先出法による。

資 料

a. 月初仕掛品原価

A組 ¥1,504,000 (素材費 ¥820,000 加工費 ¥684,000)
 B組 ¥ 728,000 (素材費 ¥492,000 加工費 ¥236,000)

b. 当月製造費用

①材料費

素材の消費高は、1個あたり ¥820の予定価格を用いて計算している。

素 材 A組 2,800個 B組 2,700個

工場消耗品 ¥ 339,000 (組間接費)

②労務費

賃金の消費高は作業時間1時間につき ¥1,500の予定賃率を用いて計算している。

A組 1,200時間 B組 1,000時間 間接作業 200時間

健康保険料 ¥149,000

③経 費

外注加工賃 A組 ¥245,000 B組 ¥74,000

電 力 料 ¥426,000 保 険 料 ¥213,000 減価償却費 ¥718,000

④組間接費 ¥2,145,000を、次の機械運転時間を基準に配賦する。

A組 4,290時間 B組 2,860時間

c. 生産データ

	A組		B組	
月初仕掛品	500個	(加工進捗度 60%)	200個	(加工進捗度 50%)
当月投入	<u>1,400個</u>		<u>900個</u>	
合 計	1,900個		1,100個	
月末仕掛品	<u>400個</u>	(加工進捗度 50%)	<u>100個</u>	(加工進捗度 50%)
完 成 品	<u>1,500個</u>		<u>1,000個</u>	

3

個別原価計算を採用している山梨製作所の下記の取引（一部）によって、次の各問いに答えなさい。

- (1) 6月30日①の取引の仕訳を示しなさい。
- (2) 消費貸金勘定・仕掛品勘定・製造間接費勘定に必要な記入をおこない、締め切りなさい。なお、勘定記入は日付・相手科目・金額を示すこと。
- (3) A製品（製造指図書#1）とB製品（製造指図書#2）の原価計算表を作成しなさい。

ただし、i 前月繰越高は、次のとおりである。

素 材 200個 @ ¥3,100 ¥ 620,000
工場消耗品 340" " " 50 ¥ 17,000

仕 掛 品（製造指図書#1） ¥3,127,000（原価計算表に記入済み）

- ii 素材の消費高の計算は移動平均法により、工場消耗品の消費数量の計算は棚卸計算法によっている。
- iii 賃金の消費高の計算には、作業時間1時間につき ¥1,300 の予定賃率を用いて計算し、消費貸金勘定を設けて記帳している。
- iv 製造間接費は直接作業時間を配賦基準として予定配賦している。

年間製造間接費予定額（予算額）	¥11,880,000
年間予定直接作業時間（基準操業度）	26,400時間

- v 製造間接費勘定を設けている。

- (4) 製造間接費配賦差異における次の資料から、予算差異の金額を求めなさい。なお、解答欄の（ ）のなかには借方差異の場合は借方、貸方差異の場合は貸方を○で囲むこと。

資 料

- a. 製造間接費については公式法変動予算により予算を設定して予定配賦を行っている。
- b. 月間の基準操業度（直接作業時間）は年間予定直接作業時間（基準操業度）をもとに算出する。
- c. 月間の製造間接費予算額 ¥990,000（変動費率 ¥230 固定費予算額 ¥484,000）である。
- d. 当月の実際直接作業時間は取引（一部）のとおりである。
- e. 当月の実際製造間接費発生額は ¥806,000 であった。

取 引（一部）

6月 8日 素材および工場消耗品を次のとおり買い入れ、代金は掛けとした。

素 材 600個 @ ¥3,200 ¥1,920,000
工場消耗品 800" " " 50 ¥ 40,000

12日 B製品（製造指図書#2）の注文を受け、素材600個を消費して製造を開始した。

25日 賃金を次のとおり小切手を振り出して支払った。

賃金総額 ¥3,410,000

うち、控除額 所得税 ¥262,000 健康保険料 ¥136,000

26日 A製品（製造指図書#1）400個が完成した。なお、A製品の賃金予定消費高と製造間接費予定配賦高を、次の作業時間によって計算し、原価計算表に記入した。ただし、賃金予定消費高と製造間接費予定配賦高を計上する仕訳は、月末におこなっている。

製造指図書#1 1,100時間

30日 ① 工場消耗品の月末棚卸数量は140個であった。よって、消費高を計上した。（間接材料）

② 当月の賃金予定消費高を次の作業時間によって計上した。ただし、消費貸金勘定を設けている。

製造指図書#1 1,100時間 製造指図書#2 1,000時間 間接作業 200時間

③ 健康保険料の事業主負担分 ¥136,000 を計上した。

④ 当月の製造経費消費高を計上した。

外注加工賃 ¥170,000（製造指図書#2） 電力料 ¥135,000

減価償却費 216,000 雑 費 9,000

⑤ 上記②の直接作業時間によって、製造間接費を予定配賦した。

⑥ 当月の賃金実際消費高 ¥2,971,000 を計上した。

⑦ 賃金の予定消費高と実際消費高との差額を、賃率差異勘定に振り替えた。

⑧ 製造間接費の予定配賦高と実際配賦高との差額を、製造間接費配賦差異勘定に振り替えた。

4 下記の取引の仕訳を示しなさい。ただし、勘定科目は、次のなかからもっとも適当なものを使用すること。

売掛金	製品	仕損品	第1工程半製品
1級製品	2級製品	3級製品	売上
売上原価	第1製造部門費	第2製造部門費	動力部門費
工場事務部門費	仕損費	仕掛品	製造間接費
第1工程仕掛品	第2工程仕掛品	本社	工場

a. 等級別総合原価計算を採用している秋田産業株式会社において、1級製品2,000個、2級製品3,000個、3級製品4,500個が完成した。ただし、完成品の総合原価は ¥5,320,000 であり、等価係数は次の各製品1個あたりの重量を基準としている。

1級製品 400g 2級製品 320g 3級製品 200g

b. 個別原価計算を採用している神奈川製作所は、補助部門費を次の配賦基準により、直接配賦法で各製造部門に配賦した。ただし、部門費配分表に集計された補助部門費の金額は、動力部門費 ¥620,000 工場事務部門費 ¥208,000 であった。

	配賦基準	第1製造部門	第2製造部門	動力部門	工場事務部門
動力部門費	kW数×運転時間数	18kW×400時間	15kW×320時間	—	12kW×200時間
工場事務部門費	従業員数	8人	5人	2人	1人

c. 工場会計が独立している広島製作所の本社は、得意先島根商店に製品460個を@¥1,250で掛け売りした。なお、この製品の製造原価は@ ¥710である。ただし、製品勘定は工場に設けてある。(本社の仕訳)

d. 工程別総合原価計算を採用している大分製作所は、月末に工程別総合原価計算表を作成し、各工程の完成品原価を次のとおり計上した。なお、各工程の完成品はすべていったん倉庫に保管しており、当月中に倉庫から第2工程(最終工程)に投入した第1工程の完成品原価は ¥9,000,000 である。ただし、当社では第1工程の完成品原価をすべて第1工程半製品勘定に振り替えている。

第1工程 ¥7,380,000 第2工程 ¥10,720,000

e. 個別原価計算を採用している三重製作所では、製造指図書#102の製品の全部が仕損じとなり、新たに製造指図書#102-1を発行して代品を製造した。各製造指図書に集計された製造原価は次のとおりであり、仕損費を計上した。

製造指図書#102 ¥370,000 製造指図書#102-1 ¥290,000

第〇〇回 簿記実務検定 1級 **原価計算** [解答用紙]

1

(1)

ア	イ

(2)

a	材 料 の 実 際 消 費 高	¥
b	間 接 労 務 費 の 実 際 発 生 額	¥
c	売 上 原 価	¥

(3)

a	販 売 数 量 が 2, 4 0 0 個 の と き の 営 業 利 益	¥
b	損 益 分 岐 点 の 売 上 高	¥
c	目 標 営 業 利 益 ¥ 8, 4 2 1, 0 0 0 を 達 成 す る た め の 販 売 数 量	個

(4)

月 末 仕 掛 品 原 価	¥
---------------	---

(5)

a	月 末 仕 掛 品 の 標 準 原 価	¥
b	材 料 消 費 数 量 差 異	¥ ()
c	賃 率 差 異	¥ ()
d	能 率 差 異	¥ ()

1		2		3		4		総得点	
得点		得点		得点		得点			

試 験 場 校	受 験 番 号

組別総合原価計算表
令和〇年6月分

摘 要	A 組	B 組
組 直 接 費		
素 材 費		
加 工 費		
組 間 接 費		
加 工 費		
当 月 製 造 費 用		
月初仕掛品原価	820,000	492,000
素 材 費		
加 工 費	684,000	236,000
計		
月末仕掛品原価		246,000
素 材 費		
加 工 費	476,000	
完 成 品 原 価		
完 成 品 数 量	1,500個	1,000個
製 品 単 価	¥	¥

A 組 仕 掛 品

前月繰越	1,504,000	() ()	
素 材	()	次 月 繰 越	()
賃 金	()		
外注加工賃	()		
()	()		
	()		()

組 間 接 費

工場消耗品	()	諸 口	()
賃 金	()		
健康保険料	()		
諸 口	()		
	()		()

3

(1)	借 方	貸 方
	6月30日①	

(2)	消 費 賃 金
	仕 掛 品
	6/1 前 月 繰 越 3,127,000

製 造 間 接 費

(3)
製造指図書 # 1

原 価 計 算 表

直接材料費	直接労務費	製造間接費	集 計	
			摘 要	金 額
2,077,000	780,000	270,000	直接材料費	
			直接労務費	
			製造間接費	
			製 造 原 価	
			完成品数量	個
			製 品 単 価	¥

(4) 予 算 差 異 ¥ (借 方 ・ 貸 方)

※ (借方・貸方) のいずれかを○で囲むこと

3	
得点	

4

	借 方	貸 方
a		
b		
c		
d		
e		

4	
得点	

第〇〇回 簿記実務検定 1級 **原価計算** [解答]

1

(1)

ア	イ
2	4

(注意) 枠の中が2つとも合っている場合に正答とする。

(2)

a	材 料 の 実 際 消 費 高	¥	4,128,000
b	間 接 労 務 費 の 実 際 発 生 額	¥	2,186,000
c	売 上 原 価	¥	10,357,000

(3)

a	販 売 数 量 が 2,400 個 の と き の 営 業 利 益	¥	2,021,000
b	損 益 分 岐 点 の 売 上 高	¥	3,638,000
c	目 標 営 業 利 益 ¥8,421,000 を 達 成 す る た め の 販 売 数 量	6,400	個

(4)

月 末 仕 掛 品 原 価	¥	750,000
---------------	---	---------

(5)

a	月 末 仕 掛 品 の 標 準 原 価	¥	1,968,000
b	材 料 消 費 数 量 差 異	¥	22,000 (有 利)
c	賃 率 差 異	¥	43,000 (不 利)
d	能 率 差 異	¥	45,000 (不 利)

1	3点×12 =36点	2	4点×5 =20点	3	3点×8 =24点	4	4点×5 =20点	合計	100点
----------	---------------	----------	--------------	----------	--------------	----------	--------------	----	------

組別総合原価計算表

令和〇年6月分

摘要	A 組	B 組
組直接費 素材費	2,296,000	2,214,000
加工費	2,045,000	1,574,000
組間接費 加工費	1,287,000	858,000
当月製造費用	5,628,000	4,646,000
月初仕掛品原価 素材費	820,000	492,000
加工費	684,000	236,000
計	7,132,000	5,734,000
月末仕掛品原価 素材費	656,000	246,000
加工費	476,000	128,000
完成品原価	6,000,000	5,000,000
完成品数量	1,500個	1,000個
製品単価	¥ 4,000	¥ 5,000

A 組 仕 掛 品

前月繰越 1,504,000	(A 組 製 品) (6,000,000)
素 材 (2,296,000)	次 月 繰 越 (1,132,000)
賃 金 (1,800,000)	
外注加工賃 (245,000)	
(組 間 接 費) (1,287,000)	
(7,132,000)	(7,132,000)

組 間 接 費

工場消耗品 (339,000)	諸 口 (2,145,000)
賃 金 (300,000)	
健康保険料 (149,000)	
諸 口 (1,357,000)	
(2,145,000)	(2,145,000)

3

(1)		借 方		貸 方
	6月30日①	製造間接費	50,000	工場消耗品 50,000

(2)	消費賃金			
	6/30 賃 金	2,971,000	6/30 諸 口	2,990,000
	" 賃 率 差 異	19,000		
		<u>2,990,000</u>		<u>2,990,000</u>

仕 掛 品			
6/1 前 月 繰 越	3,127,000	6/26 製 品	5,052,000
12 素 材	1,905,000	30次 月 繰 越	3,825,000
30 消費賃金	2,730,000		
" 外注加工賃	170,000		
" 製造間接費	945,000		
	<u>8,877,000</u>		<u>8,877,000</u>

製 造 間 接 費			
6/30 工場消耗品	50,000	6/30 仕 掛 品	945,000
" 消費賃金	260,000		
" 健康保険料	136,000		
" 諸 口	360,000		
" 製造間接費配賦差異	139,000		
	<u>945,000</u>		<u>945,000</u>

(3) 製造指図書 # 1

原 価 計 算 表

直接材料費	直接労務費	製造間接費	集 計	
			摘 要	金 額
2,077,000	780,000	270,000	直接材料費	2,077,000
	1,430,000	495,000	直接労務費	2,210,000
	2,210,000	765,000	製造間接費	765,000
			製造原価	5,052,000
			完成品数量	400 個
			製品単価	¥ 12,630

(4)	予 算 差 異	¥ 161,000 (借方・貸方)
-----	---------	---------------------

3

3点×8
=24点

4

	借 方		貸 方	
a	1 級 製 品	1,600,000	仕 掛 品	5,320,000
	2 級 製 品	1,920,000		
	3 級 製 品	1,800,000		
b	第 1 製 造 部 門 費	500,000	動 力 部 門 費	620,000
	第 2 製 造 部 門 費	328,000	工 場 事 務 部 門 費	208,000
c	売 掛 金	575,000	売 上	575,000
	売 上 原 価	326,600	工 場	326,600
d	第 1 工 程 半 製 品	7,380,000	第 1 工 程 仕 掛 品	7,380,000
	第 2 工 仕 掛 品	9,000,000	第 1 工 程 半 製 品	9,000,000
	製 品	10,720,000	第 2 工 程 仕 掛 品	10,720,000
e	仕 損 費	370,000	仕 掛 品	370,000

44 点×5
=20 点